２０２７年国際園芸博覧会
基本計画

2023 年 1 月

公益社団法人２０２７年国際園芸博覧会協会

はじめに

日本の近代は横浜から始まった。170 余年前、浦賀に来た黒船は水、食料、薪炭の供給を求めた。鎖国を続けるか、そこに風穴を開けるかという立場の違いに文化の差異が加わって、日米の交渉は厳しいものになった。

その舞台は、横浜村に設けられた応接所だった。懇談の場になると、双方が茶菓、食事、酒で饗応し合い、和やかな談笑も見られたという。黒船の乗組員には、久里浜から横浜に続く豊かな緑が癒しになったのではないか。その後開港された横浜港は工業製品のほかに当時西洋では珍しかったユリの輸出やバラ、チューリップなどの輸入の場となり、国際社会との園芸の交流が始まった。

その後、石炭と石油による産業の興隆が生活を向上させ豊かさをもたらした。そして今、温室効果ガス削減のために私たちは生活様式や産業システムの改変を迫られている。温室効果ガスとされる二酸化炭素を吸収し、異常気象からの災害を軽減し、加えて生物多様性を保持するためにも、緑を適切に保全し育成しなければならないという意味で、新たなまなざしを緑に向けている。自然資本としての水、土壌そして緑に対する投資をはじめとする関わり方は、既に企業の作成する統合報告書の一つの要素となっている。

花や緑を愛でる楽しさ、食の味わい深さ、食材を生産する農業の大切さについては、いつの時代の人の思いも変わることはない。しかしながら、地球温暖化対策やウィズ・コロナの視点から花と緑、農や食の評価や期待の仕方は変化している。ややもすれば不安になる将来を明るく見通そうとし、明日の幸せのために何をすべきか自らに問いかけ答えを見つけようとしているからだ。その思いは、食と緑を介して意思疎通を図り新しい時代を切り拓こうとした、横浜応接所の交渉者たちの心情と重なる。

返還された横浜市の旧上瀬谷通信施設で開催される２０２７年国際園芸博覧会が、花・緑・農・食を見つめ直す機会を提供でき、自然とともにある明日の持続可能な世界を創造するきっかけとなることを願う。そして、それが幸せな風景であれば望外の喜びである。

2023 年 1 月
公益社団法人２０２７年国際園芸博覧会協会

事務総長　河村 正人

開催概要

■　名称

２０２７年国際園芸博覧会

International Horticultural Expo 2027, Yokohama, Japan

（略称「EXPO 2027 YOKOHAMA JAPAN」）

■　テーマ

幸せを創る明日の風景

～Scenery of the Future for Happiness～

■　サブテーマ

自然との調和　Co-adaptation　/　緑や農による共存　Co-existence

新産業の創出　Co-creation　/　連携による解決　Co-operation

■　会場

旧上瀬谷通信施設（神奈川県横浜市）

■　開催期間

2027 年 3 月 19 日（金曜日）～2027 年 9 月 26 日（日曜日）

■　参加者数

1,500 万人

地域連携や ICT（情報通信技術）活用などの多様な参加形態を含む

有料来場者数：1,000 万人以上

会場全体イメージ

※2023 年 1 月時点　今後の調整状況により変更になる可能性がある。

目次

はじめに 1
開催概要 2
会場全体イメージ 3
第 1 章　全体概要 9
1.1　国際園芸博覧会の趣旨 9
1.2　開催地・会場概要 10
1.3　時代認識 13
1.4　開催の意義 14
1.5　開催理念 20
1.6　テーマ 21
1.7　サブテーマ 21
第 2 章　事業構成 25
2.1　基本方針 25
2.2　博覧会事業で捉える領域 26
2.3　事業構成 27
2.4　参加 28
2.4.1 公式参加者 28
2.4.2 一般参加者 29
2.4.3 一般営業参加者 29
2.4.4 出展スペースの種類 29
第 3 章　展示・出展計画 31
3.1　基本方針 31
3.2　主催者展示 33
3.2.1 主催者庭園 33
3.2.2 シンボル展示 34
3.3　日本国政府出展 35
3.4　公式参加者・一般参加者出展 36
3.4.1 屋外出展 36
3.4.2 屋内出展 36
3.4.3 Park Pavilion（パークパビリオン） 36
3.5　コンペティション 37
3.5.1 コンペティションの体系 38
3.5.2 屋外出展コンペティション 38

3.5.3 屋内出展コンペティション 38
3.5.4 独自企画コンペティション 39
3.6 テーマ事業 40
3.6.1 Village（ビレッジ） 40
3.6.2 Farm to Table STREET 42
第 4 章 行催事計画 45
4.1 基本方針 45
4.2 公式行事 45
4.3 主催者催事 45
4.4 ナショナルデー・スペシャルデー 46
4.5 参加者催事 46
第 5 章 会場計画 49
5.1 基本方針 49
5.2 会場構成 50
5.2.1 会場区域 50
5.2.2 会場計画の考え方 51
5.2.3 会場を構成する施設 53
5.2.4 配置図 55
5.3 グリーンインフラ計画 57
5.4 景観計画 62
5.5 動線計画 63
5.6 植栽計画 64
5.7 建築計画 65
5.8 インフラ計画 65
5.9 ユニバーサルデザイン計画 65
5.10 会場整備スケジュール 66
第 6 章 植物監理計画 69
6.1 基本方針 69
6.2 植物調達計画 69
6.3 植物施工計画 69
6.4 植物維持管理計画 70
6.5 植物検疫等 70
第 7 章 運営計画 73
7.1 基本方針 73
7.2 参加・チケッティング 74
7.3 来場者サービス 75

7.4　会場管理 75
7.5　情報基盤計画 78
第 8 章　輸送計画 81
8.1　基本方針 81
8.2　開催地・会場へのアクセス 81
8.3　輸送アクセス 85
第 9 章　コミュニケーション計画 89
9.1　基本方針 89
9.2　コミュニケーションのターゲット 89
9.3　コミュニケーション活動の内容 90
9.4　コミュニケーション計画のフェーズ 91
9.5　広報・プロモーション促進ツール等 92
第 10 章 レガシー計画 95
10.1 テーマの継承 95
10.2 将来整備される公園におけるレガシーの展開 98
第 11 章 資金計画 101
第 12 章 推進計画 103
12.1 推進体制 103
12.2 リスク管理 104
12.3 スケジュール 105

第 1 章　全体概要

第1章　　全体概要

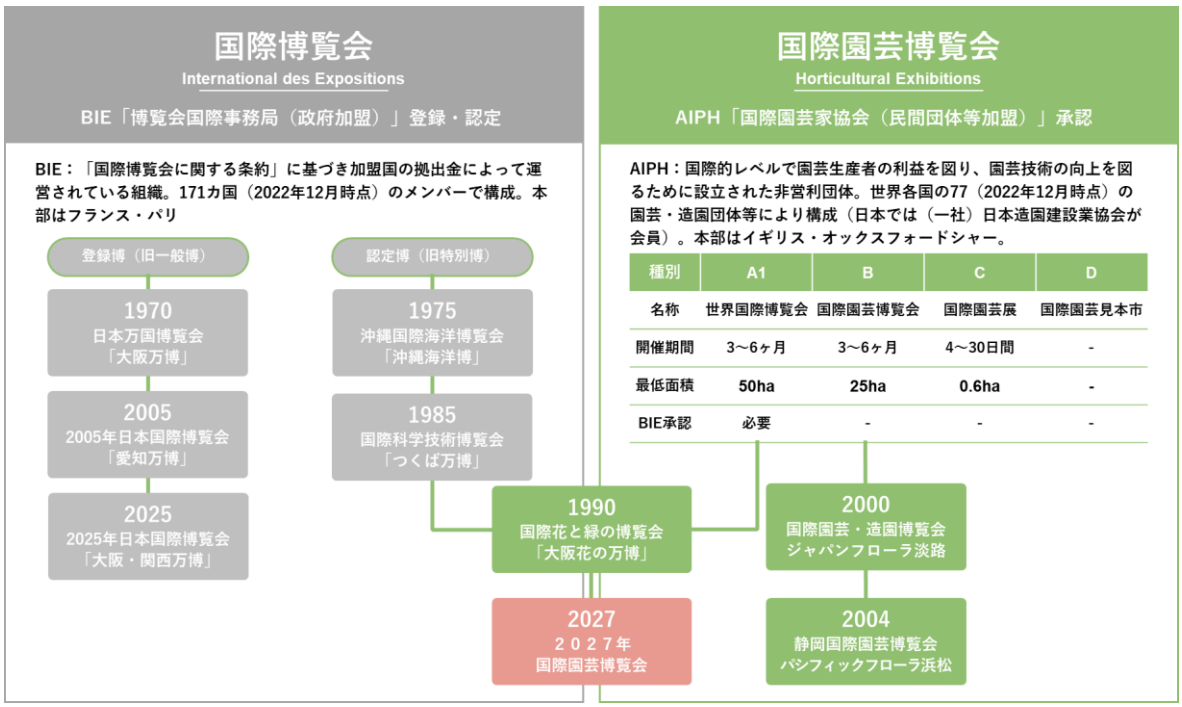
1.1　国際園芸博覧会の趣旨

本博覧会は、AIPH（国際園芸家協会）の承認及び BIE（博覧会国際事務局）の認定を受けて開催する最上位（A1）の国際園芸博覧会である。

国際園芸博覧会は、国際的な園芸・造園の振興や花と緑のあふれる暮らし、地域・経済の創造や社会的な課題解決等への貢献を目的に開催される。AIPH の A1 国際園芸博覧会規則（以下 AIPH 規則という。）では、国際園芸博覧会の成功に向けた 4 つの取組と役割を以下のように定めている。

・社会の健康と福祉、環境の向上、及び経済の強化を図るための植物利用の促進
・社会における園芸（商品・技術）の必要性と、人々と自然や環境とのつながりにおける役割の明確化
・世界の最高水準の知識と最先端の技術を推進し、文化と園芸の多様性を深める
・園芸のプロフェッショナルとして生産性と国際協力の促進

また、AIPH は、人々と企業が繁栄する活気ある都市の創造における植物の役割を促進する「グリーン・シティ・イニシアティブ」を掲げており、国際園芸博覧会の主催者ガイドでは、「グリーンシティ」のコンセプトの推進も博覧会の成功要因の一つとしている。



【国際博覧会と国際園芸博覧会の関係】

1.2　開催地・会場概要

1）開港を契機として発展した日本最大の都市

開催地である横浜市は、東京に隣接する神奈川県に属する都市である。

神奈川県は、温暖な気候に恵まれ、西部には箱根・丹沢の山々が連なり、南部は相模湾に面しており美しい風景がありながら、交通の便が良く産業も盛んである。

横浜市は神奈川県の中心都市であり、1859 年に国際貿易港として開港して以来、多様な文化や人々を受け入れたことにより、新しい技術や文化に目を向け取り入れていく開放的な気風を培い、約 377 万人※の人口を擁する日本最大の都市に成長した。

市の中心部には、港と丘の地形、開港都市としての歴史文化資産、高層ビルなどの先進的都市機能、そして公園の緑が調和した美しい都市景観が広がっており、MICE の拠点都市としても国内外から多くの来訪者が訪れ、賑わいを創出している。

郊外部では現在も豊かな自然が残り、営農が継続されているなど、臨海部の都市的環境と、郊外部の自然と調和した環境を併せ持つことも横浜市の大きな特色である。

※2022 年 12 月 1 日時点

【みなとみらい 21 地区】

2）園芸植物輸出入の窓口

横浜は、花と緑の歴史においても園芸植物の玄関口でもある。明治期の開港以降、ユリを代表として数々の植物を海外に輸出するとともに、バラやチューリップなどの西洋の花の輸入の先駆けとなるなど、日本の花き貿易の先進地となり、優れた植物や園芸文化を世界に発信してきた。

【横浜植木株式会社所蔵　海外向けカタログ】

3）会場となる旧上瀬谷通信施設

会場となる旧上瀬谷通信施設は、横浜市の郊外部（旭区・瀬谷区）に位置し、2015 年に米軍から返還された約 242ha の広大な土地である。当地は、長年にわたり通信施設として土地利用が制限されてきたことから、農地や緩やかな起伏の草地など豊かな自然環境が広がり、南北に流れる相沢川、和泉川の源流部、谷戸地形等の貴重な自然資本が残っている。周辺は丹沢山・富士山が眺望できるとともに、近接する樹林地（市民の森）との隣接部分に存在する林縁は、多様な生き物の生息環境を創出している。

また、東名高速道路横浜町田 IC に近く、複数の鉄道路線に囲まれ、多様なアクセス手段が利用できるほか、農業振興と都市的土地利用による新しいまちづくりが進められており、郊外部の活性化拠点として大きなポテンシャルを有している。

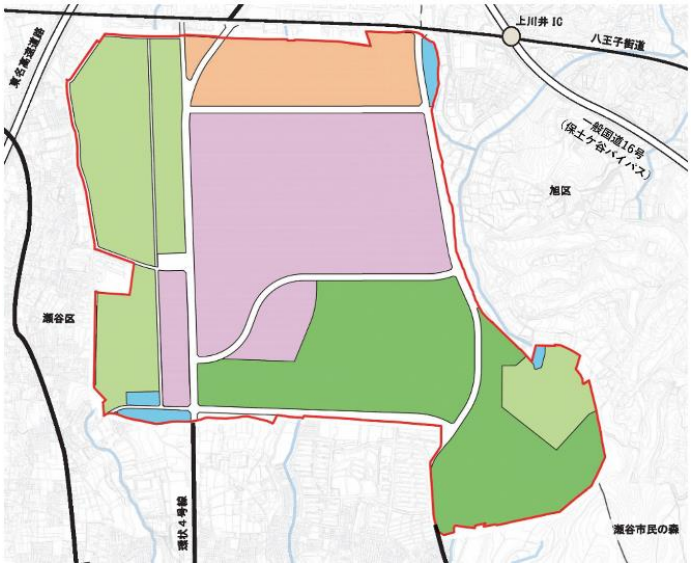
博覧会区域は、南側約 100ha で、そのうち約 80ha を展示やその他の活動に利用される区域とする。

【旧上瀬谷通信施設の航空写真及び現地写真】

＜参考：旧上瀬谷通信施設の土地利用計画＞

横浜市では、「旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画」（2020 年 3 月、横浜市）において、まちづくりのテーマに「郊外部の新たな活性化拠点の形成～みらいまで広げるヒト・モノ・コトの行き交うまち～」を掲げている。当基本計画では、今ある緑や農地を保全しつつ、ここでしかできない新たなコトやモノを創出することで、世界中のヒトやモノを惹きつける魅力ある空間を実現し、旧上瀬谷通信施設を含む郊外部の活性化を目指すとともに、国際園芸博覧会の理念をみらいに継承・発展していくことも重要としている。

前述の計画に基づき、計画区域に農業振興地区、観光・賑わい地区、物流地区、公園・防災地区を配置し、横浜市施行による土地区画整理事業を実施している。



凡　例	
農業振興地区	
観光・賑わい地区	
物流地区	
公園・防災地区	
道路	
調整池	

農業振興地区

賑わい施設などと連携した農産物の収穫体験や、滞在しながら農の魅力を味わう農体験、ICT などを活用した質の高い農産物の安定生産と直売等による「収益性の高い農業」の展開、大学と連携した農業技術の研究など、他の地域へも波及する新たな都市農業モデルとなる拠点を形成

観光・賑わい地区

テーマパークを核とした複合的な集客施設が立地し、国内外から人を呼び込む観光と賑わいの拠点を形成

物流地区

東名高速道路や保土ケ谷バイパスなどの広域的な幹線道路との近接性を生かし、新技術を活用した効率的な国内物流を展開する新たな拠点を形成

公園・防災地区

国際園芸博覧会のレガシーを継承する公園や災害時における広域的な防災拠点（消防・警察・自衛隊などの受入に必要な広域応援活動拠点としての機能や広域避難場所としての機能）などを形成

【土地利用計画図及び土地利用の内容※】

※横浜市より提供。土地利用計画は参考であり、確定したものではない。

1.3　時代認識

1）環境社会への大きな転換

地球温暖化の進行や生物多様性の損失といった世界規模の環境問題、食料問題の深刻化、都市部への人口集中等、国内外の様々な社会的、経済的課題が顕在化する今日、世界は大量生産・大量消費を前提にした工業化社会の現実を認識しつつ、限りある地球環境の持続という人類共通の目的に軸を移した環境社会への大きな転換の中にある。国内では、頻発・激甚化する自然災害への対応、人口減少地域における生活支援サービスやインフラの維持、中山間地域の農地の荒廃等が課題となっており、暮らしや経済発展の在り方の見直しが求められている。

2）里山に見られる自然共生や地域の知恵の再評価

一方、我が国では「里山」にみられるように、適度な人の関与によって地域にとって望ましく生態系も安定している自然共生や、森を守ることにより水資源を確保し、海をも育むという循環を、地域の知恵と協働により世代を超えて持続してきた。こうした日本の自然共生や地域の知恵を再評価し、あらためて地域の環境が持つポテンシャルに応じた自然資源の持続可能な管理・利用のための共通理念を再構築し、日本の優れたモノづくり、環境創造、情報通信等のハード・ソフト技術を融合させ、自然資本財に関する戦略的な視点により、国際的な自然共生社会の実現、地球規模での環境対策、また、環境を基盤とした経済成長に貢献することが重要である。

3）花・緑・農・食の持つ力の重要性の再認識

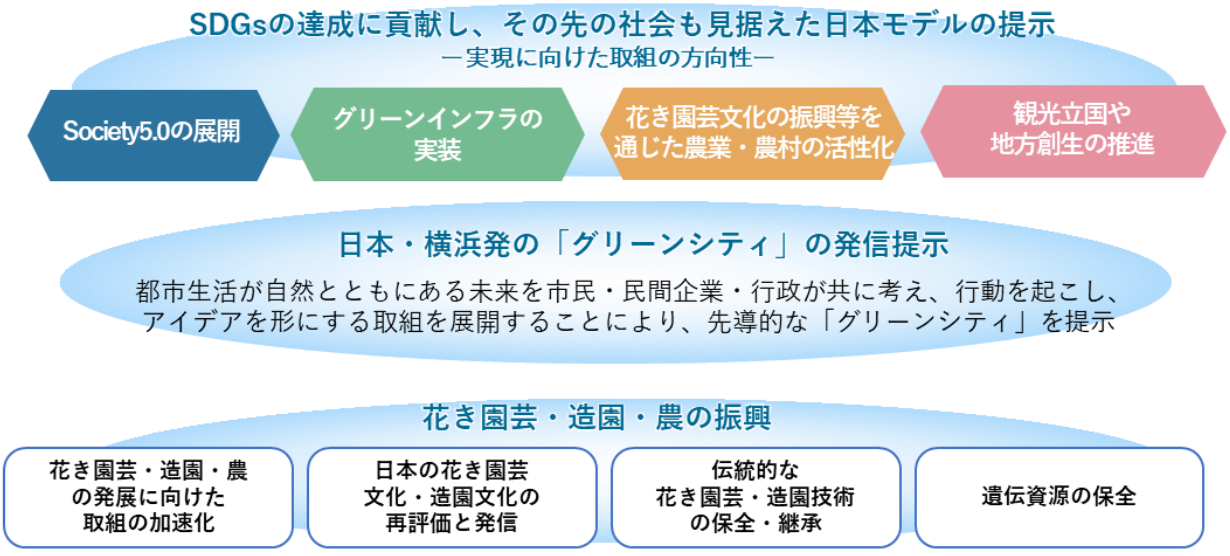
さらに、COVID-19 の世界的感染拡大もあり、人々は新たな生活様式への移行が求められ、加速的にデジタル化が進行する一方で、リアルな人とのつながりや身近な自然に触れることに幸せや豊かさを感じ、花・緑・農・食の持つ力の重要性を再認識した。

これらの未曽有の事態に対し、世界中の人々が同じ危機感を共有し、働き方や生活様式の急速な変化や行動変容が進行したことを受け止め、この記憶を次世代に継承し、望ましい未来に向けてさらなる意識変容・行動変容に結び付けていくことが重要である。

1.4　開催の意義

現下の社会情勢や時代の流れの中で、地球規模の課題に対峙し、持続可能な社会を実現していくためには、2050 年を見据えた望ましい未来から現在を見ながら行動する、バックキャスティングの視点で思考することが重要である。SDGs 目標年の 3 年前に開催される国際園芸博覧会として、これまでの取組の成果確認と総仕上げ、さらには 2050 年カーボンニュートラルの実現、気候危機への対応、生物多様性の保全・持続可能な利用など、グリーン社会の実現に貢献するため 2030 年以降を見据えた多様な主体の新たな取組を共有する視点を持つ必要がある。持続的な共生のための戦略的な自然資本財の保全活用、課題を価値に転換する新領域の創出と、自然がもたらす感動や効用の次世代への継承、それを可能とする社会的な成熟が重要な鍵になると考えられ、今こそ人々が地球規模の危機を認識し、ライフスタイルを転換していく時である。人間・環境の課題解決提言の場として、時代とともに発展してきた国際博覧会において、あらゆる主体が連携し、叡智を結集させ、課題解決に向けて、一人ひとりが主体的な行動を始めることが必要であり、特に、国際園芸博覧会として開催することで、花き園芸産業・造園業の振興や先導的なまちづくりへの貢献とともに、花や緑、農・食が身近にある幸せの暮らしの姿（Scene）を示すことにより、人々のライフスタイル（暮らし方）を緑や自然環境を一層尊重するものへと変革する契機とし、望ましい未来の実現につなげることができる。

日本と世界をつなぐ植物の文化交流を支えた横浜において、日本の美しい風土に根ざした自然共生の知恵や、次世代の環境産業・文化創出により豊かさの質を深める社会に向け、地球環境を展望した未来志向の国際園芸博覧会を開催し、横浜・上瀬谷の地から友好と平和のメッセージを発信していく。



【開催意義】

1）SDGs の達成に貢献する日本モデルの提示

本博覧会を SDGs 達成に貢献するとともに、その先の社会も見据えた日本モデルを提示する場とする。また、博覧会開催後も、さらなる展開として、「環境と共に生きる」知恵・行動を世界に伝播し、SDGs 達成やグリーン社会に向けた日本モデルの実現・主流化につなげていく役割を果たすとともに、友好と平和や持続可能なまちづくりの姿を国内外に発信し、基地跡地の平和的利用の象徴的な先例としていく。そのため、Society5.0※1 の推進、グリーンインフラの実装、みどりの食料システム戦略※2 の実現、花き園芸文化の振興等を通じた農業・農村の活性化、観光立国や地方創生に関する政策等を実践する観点から、具体的な取組を進める。

※１サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）

※２持続可能な食料システムの構築に向け、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する戦略

開催意義を実現するための取組の方向性

①Society5.0 の展開

本博覧会では、花き園芸・造園・農を中心とした様々な分野の国内外の先端技術が一堂に会することで、日本における Society5.0 の展開を加速させることが期待される。特に、農業・食料生産、環境・気候変動等の様々な課題について、みどりの食料システム戦略等で導入を目指しているスマート農業やデジタルを活用した環境負荷低減技術等を提案することで、Society5.0 の実現を推進する。

出典：Shutterstock

②グリーンインフラの実装

日本は、社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において「グリーンインフラ※」を活用した持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進めている。本博覧会においても、会場整備及び開催後のまちづくりを通じ、グリーンインフラを実装し、自然地形を生かした空間の形成を実現することを目指す。

企業等の技術、グリーンインフラが実装された会場や会場設備自体を展示の一つとして国内外に発信することなどにより「グリーンインフラで創る国際園芸博覧会」の実現に取り組むとともに、博覧会開催後も、旧上瀬谷通信施設のまちづくりをグリーンインフラ実装のモデルとして発信し、国内他地域に水平展開することを目指す。

※社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能

（生物の生息の場の提供、良好な景観形成、気温上昇の抑制等）を活用し、持続可能で魅力ある国土づくりや地域づくりを進めるもの。

③花き園芸文化の振興等を通じた農業・農村の活性化

花き園芸に関する優れた品種・先端技術や持続可能な農業に係る展示・コンペティションをはじめ、国際園芸博覧会を実験の場とした多様な業種とのコラボレーションにより、新たな価値の創造に向けた産業創出・育成を進展させる。花き園芸の振興と国内需要の拡大、さらには日本の課題である農業の担い手確保や持続可能な農業・農村地域づくりに取り組む。

また、世界的な環境意識の高まりを踏まえ、花き園芸を含む持続可能な食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」を推進する。

さらに、海外からの来場者に日本各地の多様で高品質な花きや生け花、盆栽等の日本の花き文化を実際に見て体感してもらうことにより、日本産花きの輸出をさらに拡大する。

④観光立国や地方創生の推進

観光資源としての花、緑、庭園等のコンテンツを備えるとともに、花と緑豊かな都市の形成を一層推し進め、これまで以上に世界の人々が訪れたくなる国になる契機とする。また国際園芸博覧会を観光資源と捉えるだけでなく、会期前からの誘客、国内各地への回遊誘発の視点をもち、グリーンツーリズム等の体験型観光を含め、日本各地の自然や花、歴史・文化、食といった観光資源と連携・PR することで、日本の風土を感じさせる特別な体験を訪日観光客等に提供する。博覧会開催後も、旧上瀬谷通信施設が郊外部としてのポテンシャルを生かした観光体験を提供し、国内の地方創生のモデルを形成する。

2）日本・横浜発の「グリーンシティ」の提示発信

AIPH では、緑地を都市に融合させ、自然と人工環境を統合することにより、よりよい生活と経済活動を可能とする都市像「グリーンシティ」を提唱している。

開催地である横浜市は、震災や戦災からの復興、急激な都市化の中でも健康的でうるおいのある住みよい都市を目指し、公園の整備、緑地・農地の保全等の施策を進めてきた。これにより国内有数の大都市でありながら市民生活の身近な場所にまとまった樹林や農地、河川など、変化に富んだ環境を有している。また全国に先駆けた公園愛護会・市民の森等の制度の導入による横浜の市民力を発揮した官民協働の取組を進めるとともに、横浜みどりアップ計画、全国都市緑化よこはまフェアの開催などを契機に、目指す都市の姿として「ガーデンシティ横浜」を掲げ、リーディングプロジェクトである「ガーデンネックレス横浜」など、市民・企業・行政が一丸となった取組を展開している。さらには 2050 年までの脱炭素化「Zero Carbon Yokohama」の実現に向け、市民や事業者等と連携した取組を進め、脱炭素を通じてさらなる都市の成長につなげていくとしている。

このように多くの先進的な取組を行ってきた横浜において、本博覧会の開催を機に、都市生活が自然とともにある未来を市民・企業・行政が共に考え、行動を起こし、アイデアを形にする取組を展開することにより、先導的な「グリーンシティ」を提示し、日本・横浜から世界へ発信する機会とする。

3）花き園芸・造園・農の振興

「国際園芸博覧会」は、開催に向けた準備期間も含め、その開催を通じて、花き園芸・造園・農の発展・成長産業化に大きく寄与する機会となる。特に、わが国で開催される国際園芸博覧会においては、先人達が培ってきた園芸や造園の歴史・文化、さらにこれらを支えてきた遺伝資源を再評価し、その意味を解き明かすことを通じて、花き園芸・造園・農が新たに進むべき方向を得る契機にもなる。

これらのことを踏まえ、花き園芸・造園・農の視点から、国際園芸博覧会の開催の意義を以下のとおり捉える。

①花き園芸・造園・農の発展に向けた取組の加速化

花き園芸・造園・農は、国内消費の伸び悩みや担い手の減少等により、その生産額や事業量は減少傾向で推移しているが、一方、世界に誇る花き園芸・造園・農文化や高い技術力等の強みも有している。このような強みを生かし、輸出の促進、需要の増進を図り、生産者の経営の安定につなげていくことが、花き園芸・造園・農における喫緊の課題となっている。

国際園芸博覧会において、生産基盤の強化につながるロボット、AI・IoT を活用したスマート農業技術の実証や各国との農林水産物・食品等の貿易拡大に向けたビジネスマッチング、さらに農が身近にある暮らしの発信等、新たな需要の提案等を行うことで、花き園芸・造園・農の発展に向けた取組を加速化させる契機とする。

②日本の花き園芸文化・造園文化の再評価と発信

日本では、江戸時代から庶民を含む国民全体に花を楽しむ文化が浸透していた。キク、ボタン、シャクヤク、ツツジ、サツキ、サクラ、ウメ、アサガオ、ハナショウブなど、品種改良が飛躍的に進み、日本人独特の価値観や美意識が、世界最高水準の「園芸文化」や「造園文化」を育ててきたものと考えられている。

国際園芸博覧会の開催により、これらの価値観や美意識の再評価と、花き園芸・造園業界の活性化の契機となる。

③伝統的な花き園芸・造園技術の保全・継承

古来より脈々と引き継がれてきた品種改良や育種技術、造園技術や技能は、日本固有の自然環境や日本人の美意識の下に培われてきたものであるが、担い手の高齢化等により、その継承が困難になりつつある。伝統的技術と担い手である「人」に着目し、次世代に適切に伝承させていくことは、我が国の花き園芸・造園の成長産業化の礎となる。

国際園芸博覧会は、これらの技術及びこれを有する「人」を把握し、適切に継承していく契機となる。

④遺伝資源の保全

サクラ、ツツジ、ツバキ、ユリなど日本原産の花き・花木は多く、歴史的にみても我が国原産の植物が広く花・緑の遺伝資源として重要な役割を果たしてきた。また、各地で古くから栽培・利用されてきた野菜の在来品種も多いが、現在、これらの多くの品種が消滅の危機に瀕している。

これらの遺伝資源が多様であることは、新品種の開発の可能性が高まることから、遺伝資源を保全していくことの重要性を発信していく。

国際園芸博覧会は、花きをはじめ、果樹、野菜など広く食料や園芸が変化・発展してきた経緯や歴史など、これらの事実を認識し、理解を深める契機となる。

1.5　開催理念

人類は生態系の一員であり、私たちの暮らしは生命圏（Biosphere）の基盤である自然、とりわけ、その中心である植物の恵みに支えられてきた。しかし、生命圏を支える地球環境は水圏・地圏・大気圏を合わせてもおよそ 30 ㎞の厚みしかなく、半径 6,400 ㎞の地球の大きさと比べても極めて薄層であり、その環境容量には限界がある。急増を続ける人類が豊かさの量的拡大を求めて社会経済活動を拡大した結果、生物多様性の損失、地球温暖化の進展、水資源利用の制約、様々な自然災害の甚大化・頻発化、COVID-19 に代表される感染症リスクの拡大等、地球規模の環境変動により人類の生存を脅かす様々な課題が顕在化している。さらに、途上国を中心とした世界人口の増加や紛争による食料危機により、食料確保に向けた安定的な農業生産力の向上も求められている。

このような中、生態系が適切に保たれ、自然の恵みを将来にわたって享受できる環境共生社会を実現するため、SDGs、30by30※1 などの世界的な目標とも呼応し、自然が有する機能を持続可能に利用し、多様な社会的課題の解決につなげる考え方（NbS :Nature-based Solutions※）への期待が高まっている。

花や緑、農、食は、我々の命を支え、暮らしを支え、また、世代、民族を超えて人々に感動や笑顔をもたらしている。我々人類は、植物をはじめとした自然に生かされており、生命の潮流と循環の中で生きている。すなわち植物は、酸素の供給源等として生命の基盤となっているだけでなく、水質浄化や気候の調節、自然災害の防止や被害の軽減等の役割を担っている。さらに、資源として活用されることで衣食住にとどまらず、観光・レジャー、健康・医療・創薬等の様々な産業の礎となり、また、植物と共に生きることで様々な暮らしの知恵、技術、文化が育まれてきた。

世界が経済的な豊かさを主体とした対比的な充足から、質的成熟社会への転換期にある中で、2027 年に開催される本博覧会は、改めて植物の自然資本財としての多様な価値を再認識し、持続可能な未来と誰もが取り残されない社会の形成に活用するとともに、自然との共生や時間・空間を含めたシェアがもたらす幸福感を、新たな明日の風景として可視化していくことを目指すものである。

※1 2030 年までに陸域と海域の 30%以上を健全な生態系として保全しようとする目標

※2 主要な社会課題に取り組むために利用されてきた、生態系を基盤としたアプローチの包括的な用語として、2009 年国際自然保護連合（IUCN）によって提唱。気候変動の適応と緩和、災害リスク削減、生態系の劣化および生物多様性損失からの回復、人間の健康、社会経済的開発、食料安全保障、水の安全保障が社会課題として挙げられる。

1.6　テーマ

前述の理念のもと、本博覧会のテーマ「幸せを創る明日の風景　～Scenery of the Future for Happiness～」を設定した。本テーマには、一人ひとりが心に「幸福感を深める」ための種を自分の意志で蒔き、これを人や環境との関わりの中で育み、生命力にあふれ、個性豊かに、多彩な花を咲かせること、それが豊かさを深める社会の風景である、という思いを込めている。

1.7　サブテーマ

テーマを展開し、具現化するための切り口として、次の４つのサブテーマを設定する。

生態系サービスに支えられている人と自然の新たな関係を構築するための基盤とそれを支える主体の将来像を示す観点から「自然との調和」及び「緑や農による共存」を、また、これに基づく心の豊かさや幸せがあふれる都市の持続可能性を示す観点から、新たな価値創造による「新産業の創出」を、さらに、新たな価値を生み出し課題解決につなげる多様な主体の参加システムの在り方として「連携による解決」を示すことにより、本博覧会において「幸せを創る明日の風景」を体現していく。

①自然との調和　Co-adaptation※1

日本の里山にみられる自然との共生、再生循環の知恵や、災害大国としての経験を生かし、自然の力を導入し、造営物によるインフラを補完するグリーンインフラにより、持続可能で安全かつ魅力ある都市の土台づくりを世界に向けて提案する。

②緑や農による共存　Co-existence※1

地球の環境容量と生態系システムの危機に直面し、持続的な未来に向けた意識が高まる中、人々は自然とふれあうことの喜びや楽しさ、人と人とのつながりの大切さを再認識し始めている。自然を愛（いつく）しみ、自然を暮らしに生かす農業文化やシェアリングエコノミーの原型ともいえる日本の農の心に学びつつ、緑や農を介して、社会・生活基盤の維持に一人ひとりが積極的に関わることにより、ともに分かち合い支え合う

「グリーンコミュニティ※2」の在り方を提案する。

※2 自然環境が有する多様な機能をもつ生活基盤（グリーンインフラ）の整備と維持に積極的に関わることで形成される共助の主体

③新産業の創出　Co-creation※1

人々の価値観やライフスタイルが多様化する中、いのちと暮らしを支え、文化や豊かさをつくる花き園芸・農の役割が再認識されている。

国際園芸博覧会を実験の場とし、花き園芸・農の高付加価値化や新技術・新品種の創出、異業種連携による生命産業の領域拡大など、時代の先駆けとなる新たな価値を創造する産業の創出・育成を提案する。

④連携による解決　Co-operation※1

国内外の企業や教育・研究機関、市民を含む多様な主体や国際的ネットワーク等による横断的な参加システムを構築し、世界的な課題の解決につながる知恵や技術を集積し、各国の人々と相互に発信・交流・シェアすることで、多文化共生や友好と平和、多様性を尊重する社会の実現に寄与する。

※1 各テーマの英語の部分に共通する「Co-」は、「共同」や「相互」の意味を持ち、本博覧会で提示する価値をあらゆる人々や企業・団体が協力して創り上げていくことへの思いを込めている。

第 2 章　事業構成

第2章　　事業構成

2.1　基本方針

国際園芸博覧会の様々な要素を風景（Scene）と捉え、花や緑をはじめ、農や食、大地や交流を要素としてつながる幅広い領域と連携し、将来につながる時間や空間を創り出すことが重要である。

事業構成の構築に当たっての基本方針は以下のとおりである。

①先進性と普遍性

国際園芸博覧会の普遍的な価値として、本物・実物の花や緑などの植物の存在感や魅力を中心に生命に関する圧倒的な本物の世界を展開するとともに、先進的な価値として、ICT や AI 等の最新情報技術を活用した、仮想現実、ロボット工学、メディアアート等の最新技術との連携を展開する。

これらのリアルな自然と先進的なデジタル技術による世界を組み合わせる等により、日常と非日常の融合と先進性と普遍性による相乗効果の発現を目指す。

②多様性と寛容性

快適な参加に不可欠なユニバーサルデザインの徹底や農福連携等の福祉分野との連携など、多様性と寛容性を統合するコンテンツや、様々な協働を展開する。また、次世代を担う世界中の子どもたちをはじめとして、世界各地へ花と緑の多様性や自然共生の寛容性を浸透させるため、会場で提供できない体験等、会場外でのプロジェクトとも効果的に連携する。

③シェア（共有・分配）とリンク（交流・参加）

様々な主体が準備段階から共通の課題の下で参加する協働型の博覧会とするため、民間企業や国内外の市民の参画・連携、共創が可能となるよう、シェア（共有・分配）やリンク（交流・参加）などの視点を重視し、新しい国際園芸博覧会の価値と歴史を構築する。

特に、持続可能な世界の実現に向けて、自然資本財・生態系のシェアが必須であり、来場者に生命・生態系の豊かさへの気づきを促し、気づきが行動につながる契機となる工夫を行う。

④可変性と柔軟性

急速に進むデジタル技術をはじめとする科学技術の革新、さらに、新たな感染症の発生や様々な国際情勢の変化等により、個々の生活、社会を取り巻く環境や潮流は、かつてないスピードで変容している。このような刻々と変化する社会情勢に柔軟に対応して

いくためのあり様を示す国際園芸博覧会とする。また、単に一時的な流行や効率性を重視するだけではなく、可変的に対応し、正しい方向に進化し続けることの意義を、事業の中で展開する。

2.2　博覧会事業で捉える領域

複雑化する社会構造の中においては、国際園芸博覧会の原点である花き園芸・造園分野はもちろんのこと、植物の恩恵を受ける様々な分野の技術やアイデア、さらにはデジタル技術等の新技術やアイデアと連携・融合させ、新たな産業や価値を創出していくことが、課題解決を図っていく上で極めて重要である。

このため、様々な分野・民間企業に対して、自由な発想による積極的な参画を促進するために、

① 伝統的花き園芸・造園文化及び技術の保全・継承、遺伝資源の保全、花き園芸・造園・農業分野の発展・成長産業化を中核（コア分野）としつつ、

② コア分野が有するリソースを活用して新たな価値や産業を創出する拡張領域、

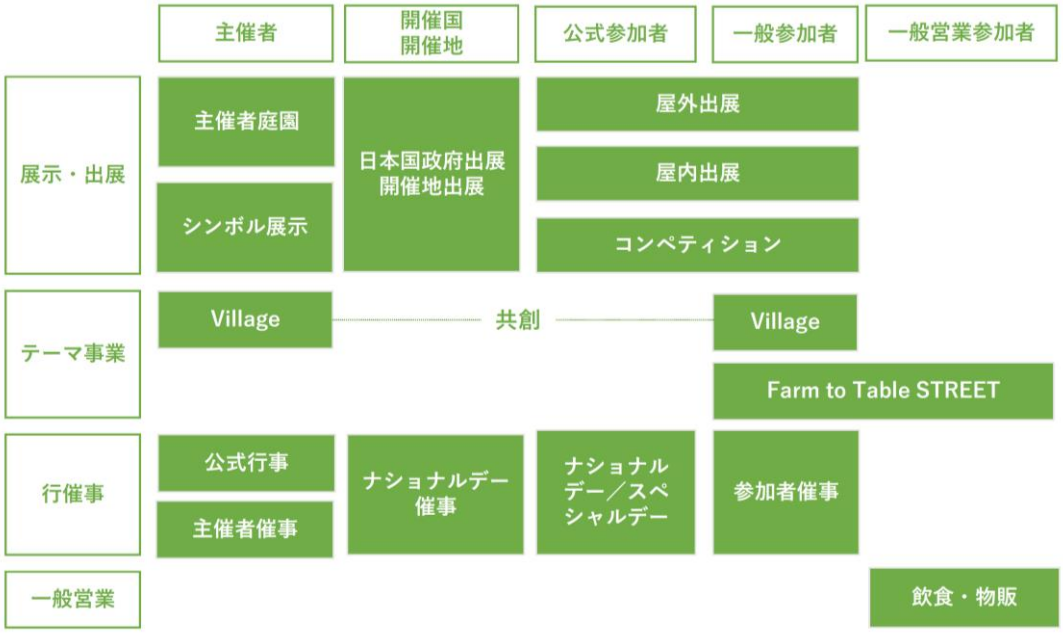
③ 拡張領域を起点に新たなまちづくりやライフスタイルなど行動変容をもたらす波及領域

まで裾野を広げることが可能な事業スキームを用意する。

【事業構成で捉える領域イメージ】

2.3　事業構成

基本方針及び本博覧会事業が捉える領域を踏まえ、以下の事業構成とする。



【事業構成】

2.4　参加

本博覧会は、国と国際機関の公式参加による庭園や花き等の展示・コンペティションを中核とした事業を展開するとともに、本博覧会のテーマの実現に向けて民間企業や自治体、市民等の多様な主体の積極的な参加を推進する。参加に当たっては本協会と参加者が契約を結び、本協会は参加者に対し遵守すべき規則（２０２７年国際園芸博覧会の一般規則、特別規則）やガイドラインを適時案内し参加支援を行うとともに、本博覧会のテーマへの理解と幅広い主体の出展参加促進を図るため、各種説明会等を実施する。

主な参加主体		主体の説明
公式参加者	国と国際機関	日本国政府による、本博覧会への公式参加招請を受諾した国と国際機関
一般参加者※	自治体・企業・団体・市民団体・個人　等	主催者（本協会）と直接交渉し、本博覧会への参加を承認された主体
一般営業参加者	民間企業　等	主催者（本協会）との契約により、会場内で営業活動を実施する主体

※本博覧会の一般規則における「非公式参加者」に該当

【参加主体】

2.4.1　公式参加者

公式参加者は会場内の展示スペースにおいて出展が可能であり、その一部において各国・組織の特色を表現した商業活動を行うことができる。また、様々な分野で技術や知識を披露し、花き産業や造園業等の発展に寄与するため、各庭園や花き等観賞用植物、フラワーアレンジメントや生け花等の生産品については、AIPH 規則に沿って、コンペティションへの参加が奨励される。また、行催事に関しては、国の場合はナショナルデー、国際機関の場合はスペシャルデーとして定め、公式式典及び関連催事を行うことができる。

本協会は公式参加者を支援するため、外国の行政機関その他の関係機関等と密に連絡調整しながら、参加ガイドラインの発出、宿泊支援や滞在に関わる各種手続き、保険や業者のリスト提供等、本博覧会への積極的な参加を促すための様々なサポートを実施する。

2.4.2　一般参加者

会場内の展示スペースにおいて庭園や花き等の出展が可能であり、コンペティションへの参加が奨励される。また、各参加者が相乗的に新たな価値を創出できる Village 等への参加ができる。

また、本博覧会では、ボランティアの参加を通じて、これまで交わることのなかった様々な人との出会い、多様な価値観に触れ、知見を広げる機会を提供する。さらに、各々が持つアイデアや技術を披露する場を創出するなど、参加者においても実りある活動として取組を広げていく。

2.4.3　一般営業参加者

本博覧会では、本協会と契約を交わすことで、一般営業参加者として会場内で飲食・物販の商業活動を実施することができる。

2.4.4　出展スペースの種類

出展スペースの種類は、屋外出展と屋内出展に大別する。

種類	概要
タイプⅠ 屋外展示スペース（敷地渡し）	主催者が提供する区画において庭園、展示施設等の出展を行うもの
タイプⅡ 屋内展示共同施設	主催者が提供する施設内にて、屋内庭園、生産品や技術等の展示を行うもの

【出展スペースの種類】

第３章　展示・出展計画

第3章　　展示・出展計画

3.1　基本方針

植物は、生態系の土台であり、植物の存在なくして人類を含めた生物は存続できない。我々の食料も、家畜も含め全てが植物に依存している。また、人類が利用しているエネルギーにおいても、バイオマスのみならず石油や石炭といった化石エネルギーも、元をたどれば植物が太陽エネルギーを光合成により炭素化合物として取り入れたものが長い年月をかけ地中に蓄積されたものである。さらに、人類を含む生物が呼吸で取り入れている酸素も、植物が光合成により作り出したものである。

また、植物は、従来思われてきたように「動かない」、「感覚を持たない」ものではなく、感覚を持ち、他の生物と意思伝達を図り、進化してきたとする研究成果もある。地に根を張り移動できないからこそ、様々な環境に柔軟に、たくましく適応し、植物同士、他の動物、微生物と共生し、太古から地球環境との調和を果たしている。

我が国においても、CBD COP10※1で支持されたSATOYAMAイニシアティブにみられるように、先人が培ってきた経験により、国際的にも評価の高い、植物との共生み（ともうみ）※2による文化が多く実践されていたが、現在は失われつつある状況にある。また、かつて農村において普遍的に見られた人とのつながりに重きを置き、植物との共生みによる穏やかな成長を享受する暮らし、植物文化の重要性も忘れられつつある。

本博覧会では、持続可能な未来の実現が危機に直面している中で、グリーンインフラをはじめとした自然を活用した解決策（NbS：Nature-based Solutions）への期待が高まる中、地球環境の負荷を低減するために植物について学び、自然資本財としての植物の価値を改めて再認識するきっかけとするとともに、バイオフィリア※3という考え方のように人が植物を本来的に求めるという考え方から、幸福感につながる人と植物のこれからの関わり方を示し、自然共生社会の実現に向けた新たな暮らしのモデルを提案していくこととする。

そのため、展示・出展計画では、生命の基盤としての植物、多様な機能・役割を果たす資本財としての植物、人との多様な関わりにより文化を創り出す植物という３つを展示の構成要素として取り入れ、次頁の考え方のもとに各種展示を行う。

※１生物多様性条約第10回締約国会議

※２多様な生物や森羅万象とともに相互関係を持ちながら調和し、共に生き、共に生み出していく様。「古事記」における「共生」の読み方。

※３人間が自然と交わりたいと望む本能的な欲求

①植物で驚きや感動を与え、植物への興味・関心を促す展示

花や緑に関わる愛好者にとどまらず、植物に関心が少ない方や子供にも、植物に対する興味・関心を高めてもらい、自然を理解し敬い、自然との共生を図る価値観を育てる展示を行う。

②植物への理解や知識を深める展示

生命の基盤としての植物、暮らしの自然資本財として活用してきた植物、文化を培ってきた植物に関する知識を深めてもらい、植物の価値を再認識する機会となる展示を行う。

③花・緑・農・食の活用による諸問題の解決策、花・緑・農・食と創る未来の産業の展示

気候変動など国際社会が抱える問題、我が国を取り巻く問題などの解決を展望するグリーンインフラの取組など新たな産業の創出に寄与する展示を行う。

④花・緑・農・食と新たな感性で創る多様な文化と暮らしの在り方の展示

暮らしの中で培われてきた多様で多彩な植物文化と新しい感性、表現などとの出会いによるさらなる発展や植物との共生による暮らしの在り方の創造に寄与する展示を行う。

⑤課題解決への道筋を共創し、連携して世界に向けて発信し、未来へ伝える展示

様々な主体の参加による課題解決への道筋の共創、それらの連携による発信、未来への継承やグリーンシティの実現などにつながる展示を行い、ひいては、我が国の国土保全や文化継承につなげる。

3.2　主催者展示

3.2.1　　主催者庭園

主催者による国際園芸博覧会のシンボルとなるガーデンであり、本博覧会のテーマを体現するものの一つである。来場者の高揚感を高めるガーデンや、季節ごとに咲き誇る花の変化が楽しめるガーデンなどを配置する。

これらのガーデンにおいては日本の伝統的な植物や造園技法と最新の高度な植栽技術を駆使し、さらに横浜の歴史・文化を感じられる演出を施すなど、来場者の期待感を高める国際園芸博覧会にふさわしい庭園とする。

【主催者庭園のイメージ】

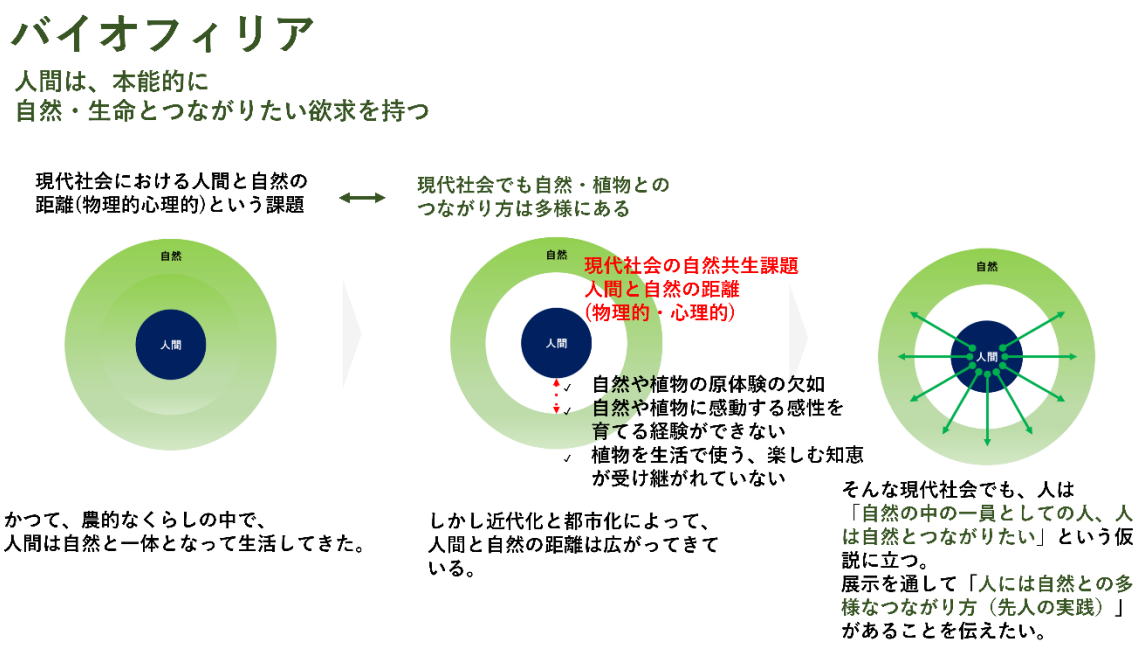
3.2.2　　シンボル展示

シンボル展示は、来場者のテーマに対する理解を促進し、意識変容・行動変容の動機付けを目的とし、多くの人々を惹きつけ、本展示を目指して会場に足を運ぶような圧倒的で魅力的な空間を創出する国際園芸博覧会の象徴となるものである。

かつて暮らしの中で一体となっていた人と自然・植物は、近年、物理的にも心理的にも距離が生じている。このような中、一人ひとりが自然との共生の重要性に気づき、"自分にとっての自然とのつながり方"を発見し、意識変容・行動変容のきっかけとなる展示体験を創出する。バイオフィリアの考えのもと、リアルとデジタルの融合で、主として日本の植物資源の展示を展開する。

①バイオフィリア（Biophilia）

都市化の進行により人間と自然との距離が拡大している現代社会において、人間の本能である"バイオフィリア"（人間が自然と交わりたいと望む本能的、遺伝的な欲求）を捉え、多様化する価値観に対応する"自分にとっての自然とのつながり方"を見つけてもらう。



【バイオフィリアの考え方】

②日本の植物資源

花・緑・農・食を支える遺伝資源として重要な役割を果たしてきた日本の原産の植物や、伝統文化や技術に関する内容等を展示し、開港時から植物貿易を担い、園芸植物の世界との窓口であった横浜から、生物多様性や自然との共生の重要性等を世界に向けて発信するとともに、これらを保全していくことの重要性を再確認・再認識する。また、本博覧会を契機として、新たなネットワークを構築するなど、今後の花き園芸・造園業の発展の礎としていく。

3.3　日本国政府出展

日本国政府出展は、開催国政府として国の政策の潮流を踏まえた出展を実施することで、日本における花や緑、農に対する考え方や国の諸施策への理解、協力を得るとともに、本博覧会のテーマである「幸せを創る明日の風景」への理解を先導するものである。花や緑、農との関わりを通じ、日本が誇る文化や伝統とともに、今後の花や緑、農の在り方のほか、最先端の造園・緑化技術や農業技術等を世界に発信することにより、来場者に気づきと感動を与え、未来への行動変容につなげることを目指す。

3.4　公式参加者・一般参加者出展

公式参加者と一般参加者による出展は、以下のとおり大別される。

3.4.1　屋外出展

屋外出展は、公式参加者と一般参加者によるそれぞれの特徴を活かした庭園や花壇を中心に、花苗、鉢物、植木、農作物等の植物、造園・農業資材、装飾作品、新技術を取り入れた植物や造園・栽培手法等の展示により構成される。国際園芸博覧会の訴求点の一つとして会場内を彩り、各参加者の視点で本博覧会のテーマを実践・表現するものである。

3.4.2　屋内出展

屋内出展は、公式参加者と一般参加者による生産品や屋内庭園、フラワーアレンジメント、生け花、盆栽、農産物等の展示により構成される。多様な参加者による屋内ならではの多彩な展示により、本博覧会のテーマを実践・表現するものである。

3.4.3　Park Pavilion（パークパビリオン）

Park Pavilion（パークパビリオン）は、本博覧会の趣旨に賛同する企業のビジョンを、特徴ある魅力を備えた広場や庭園の形で表現し、企業ブランディング（飲食や物販等の営業活動を含む）を実施する出展事業である。企業は自社が持つ技術や感性を発揮し、来場者は企業が提供する魅力的な空間とコンテンツを体験する。従来の国際園芸博覧会にみられるパビリオン主体の出展形態とは異なり、会場内の豊かな自然に囲まれたオープンスペースを活用し、次世代を担う若手ランドスケープデザイナーや建築家、ガーデナーとのコラボレーションによるオープンスペースと建築を組み合わせた新たな出展形態を展開する。

【Park Pavilion のイメージ】

3.5　コンペティション

コンペティションは、「国際園芸博覧会」を特徴づける極めて重要なイベントである。

世界各国から多様な参加者が集い、庭園や切り花、盆栽など様々な分野でその技術や知識を競い、花き園芸・造園業界における技術の向上、産業の発展、文化の振興等に大きく貢献することが期待されている。そこで、出展者においては新たな魅力ある品種の創出や技術の向上等による経営の発展につながるような、来場者においては花き園芸・造園に対する関心が高まるような、出展者と来場者双方に刺激を与えるコンペティションとする。また、国内外から多くの参加が得られるよう、受賞者へのインセンティブを検討するとともに、国内の花き園芸業界・造園業界の振興につながる内容とする。さらに、花き園芸・造園業界以外の多様な産業界が連携する枠組等についても検討する。

このため、我が国の花き園芸・造園が歩んできた歴史を踏まえ、花き園芸・造園文化及びこれらを支える技術や人材に光を当てるコンペティションとすることも重要であり、それぞれのコンペティションにおいて、文化、技術の伝承、発展、さらにこれらを支える人材の確保・育成等が根底にあることを基本方針とする。

【コンペティションのイメージ】

3.5.1　　コンペティションの体系

コンペティションは、AIPH 規則に則って行う屋外出展及び屋内出展を基本とし、それぞれ庭園や生産品（花き等観賞用植物、フラワーアレンジメントや生け花等）を審査の対象とする。さらに、本博覧会のテーマに沿った独自企画のコンペティションも実施する。

なお、屋外出展・屋内出展ともに、公式参加者と一般参加者がコンペティションに参加することを想定している。

分類	区分	出展イメージ
屋外出展	屋外庭園	庭園、花壇等
	生産品	花苗や鉢物等の植物、造園資材、装飾作品等
屋内出展	屋内庭園	庭園（インドアガーデン）、空間装飾作品等
	生産品	花苗や切花、鉢物等の植物、造園資材、装飾作品等

【コンペティションの体系】

3.5.2　　屋外出展コンペティション

屋外庭園のコンペティションは、庭園や花壇等の出展全体を審査するものであり、各国の花・緑と暮らしの文化の違いが感じられる庭園や、都市の中で人の暮らしをより豊かにする庭園といった、見て、歩いて、感じて、香り等も楽しめる風景等の視点で、カテゴリーを設定する。

生産品のコンペティションでは、屋外（庭園等）に出展される花き等観賞用植物や造園資材、園芸・装飾用品等を個別に審査する。ブランド化、季節感の表現など生産品の需要拡大や、輸出入促進といった市場の発展や次世代の園芸家・造園家の活躍機会を創出するといった視点で、カテゴリーを設定する。

3.5.3　　屋内出展コンペティション

屋内庭園のコンペティションでは、インドアガーデンや展示造形物等の出展全体を審査するものであり、花き産業・造園業等の発展や花き園芸・造園文化及び技術の推進に貢献できるようなテーマを設け、参加を促していく。

生産品コンペティションでは、屋内に出展される花き等観賞用植物、造園資材、フラワーアレンジメントや生け花等の技術を競う。屋外出展の生産品コンペティションと同様に、多くの関係者の出展が可能となるカテゴリーを設定していく。

3.5.4　　独自企画コンペティション

国内外で過去に開催された国際園芸博覧会では、AIPH 規則に則った「屋外出展コンペティション」及び「屋内出展コンペティション」のほかに、主催者が独自にテーマを設定した独自企画コンペティションが実施されている。本博覧会においても、テーマの実現に結びつく独自企画コンペティションを実施する。

具体的には、生物多様性保全活動、森林再生保全活動や、植物と関わりの深い文化活動など、花・緑・農・食をとりまくあらゆる活動が集まるようなコンペティションを目指す。さらに、庭園や生産品の素晴らしさを表彰するだけでなく、新たな社会・暮らし・未来のために、参加する個人やチームがお互いの活動を共有することで、新たなネットワークを創出する一助とする。

なお、独自企画コンペティションにおいては、一般来場者や ICT を活用した参加者も審査に参加することができる仕組みを検討する。

3.6　テーマ事業

3.6.1　　Village（ビレッジ）

Village は、様々な展示・体験プログラム等の多様なコンテンツを複合させた協会主導による共創型テーマ事業である。

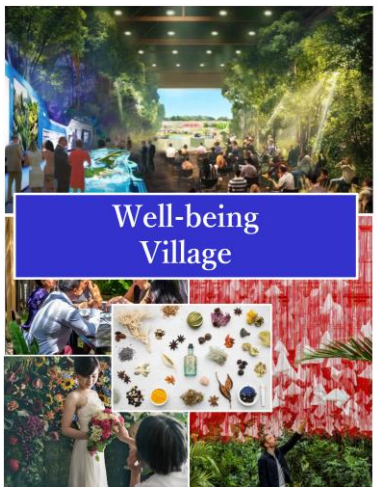
本博覧会では、AIPH が理念に掲げる「グリーン・シティ・イニシアティブ」に呼応し、未来社会の在り方として、人と自然の共生を目指し、「花と緑があふれるグリーンシティ」や「自然と共生する暮らし」を日本モデルとして発信する。Village では、これらの発信に賛同する企業や教育機関、市民などの連携を推進し、１つの“まち”を共創するとともに、自然と共生する暮らしを支えるコミュニティの形成を目指す。

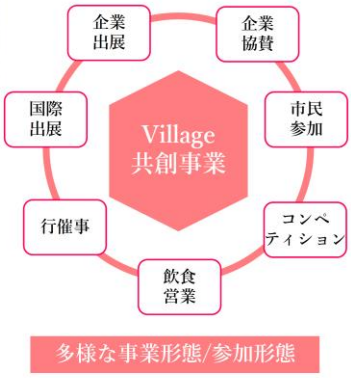
【Village のイメージ】

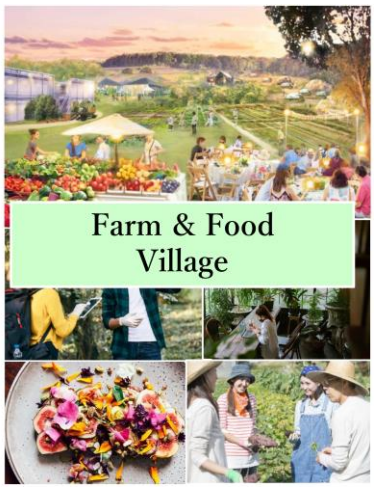
Village におけるコンテンツの展開例

展開例として 2 つの Village を示す。

協会が設定する Village テーマに基づき、様々なコンテンツが展開されるよう、多様な主体による共創を促していく。

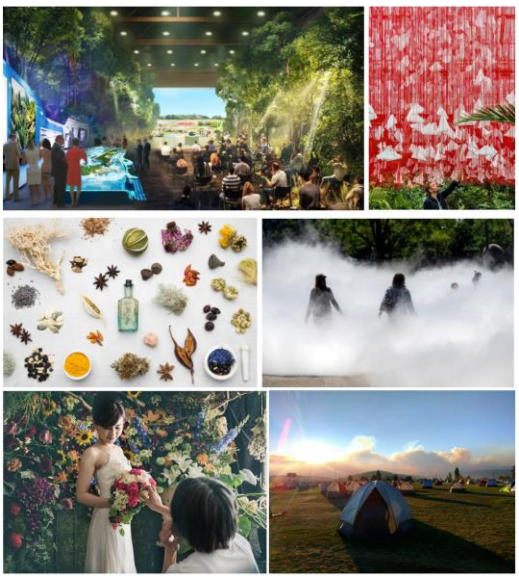






①Well-being Village

自然と共生した持続可能な社会における、都市・都市近郊のひと・まち・くらしの風景をテーマに、衣・食・住・遊・健・学…などをスポーツ、エンターテインメント、都市インフラなど幅広い形で提示する。



Well-being Village

例）

大自然のスポーツ体験（パビリオン）	オーガニックコスメ（パビリオン）	オーガニックファッション（パビリオン）
都市交通と都市OS展示（パビリオン）	エネルギー関連展示（パビリオン）	グリーンスマートシティ技術展示（パビリオン）
アーバンファーミング＆屋上緑化展示（パビリオン）	ネイチャーアート（パビリオン）	ヘルスケア展示・体験（パビリオン）
緑のフードホール（一般営業）	未来型コンビニ（一般営業）	園芸グッズ販売店（一般営業）
グリーンスマートシティカンファレンス（催事）	キャンプ（催事）	音楽ライブコンサート（催事）

②Farm＆Food Village

花き・園芸・農・食のテーマに特化し、今後のビジネス、暮らしの視点から新しい技術やライフスタイル等を提示する。

また、単なる技術プレゼンテーションの枠を超えた体験とともに、「人づくり産業拠点」としてのグリーンコミュニティを共創する。

Farm & Food Village

例）

スマート農業展示・体験（パビリオン）	食・農に関する展示（パビリオン）	農地オフグリッド発電所（パビリオン）
農福連携体験スクール（パビリオン）	フードハブ（パビリオン）	農のある暮らしモデルハウス（パビリオン）
最先端の完全食・保存食・冷凍食品（一般営業）	日本茶カフェ（一般営業）	農業レストラン（一般営業）
園芸グッズ販売店（一般営業）	Farm to Table STREET（一般営業・協賛）	森の宿泊（一般営業）
料理教室（催事）	植物アートスクール（催事）	木工スクール（催事）
森のサウナ（催事）	森のコンサート（催事）	バンフェス（催事）

3.6.2　Farm to Table STREET

Farm to Table STREET は、会場の大通りに多様な飲食・物販施設を配置する食体験事業である。身近な食を通じて食料危機や農業の課題を認識することで、来場者に本博覧会のテーマを実感してもらうことを目的とする。来場者が気軽に旅をするように世界中の風景・食・文化、人とのふれあいを五感で楽しみ、幸せを感じ、驚きと喜びに満ちた体験ができるよう、企業や農家等と連携してコンテンツを創り上げていく。

来場者は、レストランやバル、キッチンカーなど、ダイニングから食べ歩きまで多種多様な風景を生み出す店舗と、様々なエンターテインメントを組み合わせた体験や、季節に応じた体験・食の驚きを楽しむ。

【食体験のイメージ】

第４章　行催事計画

第4章　　行催事計画

4.1　基本方針

本博覧会の行催事は、公式行事、主催者催事、ナショナルデー・スペシャルデー、参加者催事に大別される。国際的な交流となる公式行事、ナショナルデー・スペシャルデーに加え、主催者や企業・自治体・市民団体等の多様な主体による催事を実施することで、参加者に楽しさや驚き、感動を与え、本博覧会のテーマを効果的に伝えていく。

【行催事のイメージ】

4.2　公式行事

公式行事として、主催者が公式参加者と一般参加者を招待し、AIPH 規則で規定されている開会式・閉会式を実施する。

4.3　主催者催事

本博覧会のテーマ、サブテーマの普及を目的とした主催者催事を実施する。特に次世代の育成を意識した環境教育プログラム、アートプログラム、園芸・農及びその周辺産業のイノベーションを促す対話プログラム（国際会議、シンポジウム等）の構築を目指す。

4.4　ナショナルデー・スペシャルデー

国際理解と友好親善促進を目的に、公式参加者が本博覧会への参加を記念し、国の場合はナショナルデー・国際機関の場合はスペシャルデーを開催する。海外からの賓客等も含め多様な来場者に対応できるよう、適切な接遇計画を実施する。

4.5　参加者催事

企業・自治体・市民団体等の多様な主体による、国際園芸博覧会らしい様々なプログラムやワークショップ等の催事を実施する。

また、会場の中に複数配置する参加型の交流拠点「コモンズ」を活用し、多様な参加者が主体的に、楽しみながら共に活動できるプログラムを実施する。コモンズは、「修景」「休息」「滞留・交流」「環境性能」の機能を発揮し、参加者同士のつながりが生み出せるような空間として適所に配置する。

第５章　会場計画

第5章　　会場計画

5.1　基本方針

会場計画に当たっては、時代認識や開催意義を踏まえ、世界から地域レベルに至る様々な今日の課題の解決策を提示しながら、さらには会場内の様々な展示出展の意図を来場者に効果的かつ魅力的に伝えることが可能な会場づくりを目標とする。その目標に向けて、以下３つの基本方針を設定する。

①自然環境ポテンシャルを取り入れた会場

計画地の自然環境（地形、土、水、風、緑）を読み込み、そのポテンシャルを効果的に取り入れた計画を行い、魅力ある、快適・安全な空間基盤を形成する。

②あらゆる主体がつながり、将来につながる会場

国際園芸博覧会に参加・来場する多様な主体同士のつながりを生み出し、地域・国内外の課題解決や新たな産業の創出につなげることが可能な空間を効果的に配置するとともに、将来のまちづくりに向けて、本博覧会で生まれた取組が地域に継承される工夫を会場計画の中に取り入れる。

③誰もが使いやすい会場

来場者、出展者、管理者等、本博覧会に関わる全ての人にとって分かりやすく、使いやすい会場空間をつくる。

会場の基盤としての空間領域と各施設等に加え、出展者及び管理者の様々なニーズや多様な事業展開に柔軟に対応できる仕組みを連動させることで国際園芸博覧会事業の魅力を最大限に演出する会場とする。

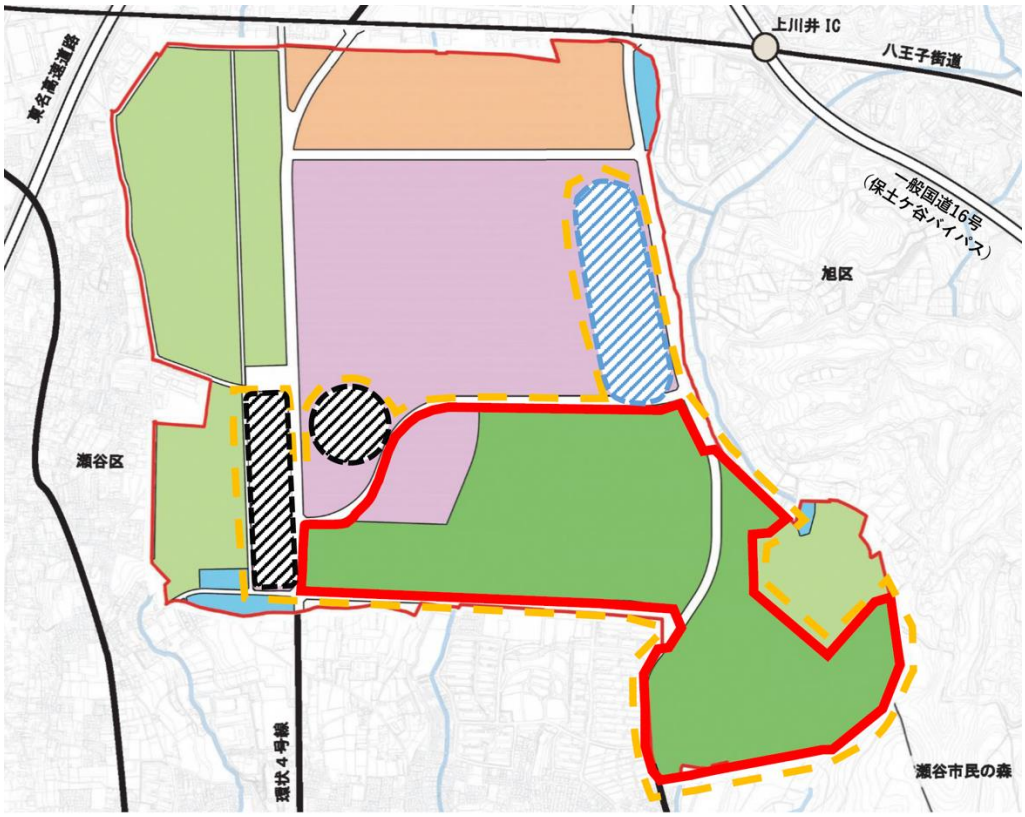
【会場のイメージ】

※2023 年１月時点　今後の調整状況により変更になる可能性がある。

5.2　会場構成

5.2.1　　会場区域

会場区域（展示やその他の活動に利用される区域）は、旧上瀬谷通信施設の土地利用基本計画における観光・賑わい地区と公園・防災地区が連続した区域となっている。周辺には駐車場やバスターミナルを配置する。



【土地利用計画図と会場区域】

※土地利用計画は参考であり、確定したものではない。

※2023 年 1 月時点　今後の調整状況により変更になる可能性がある。

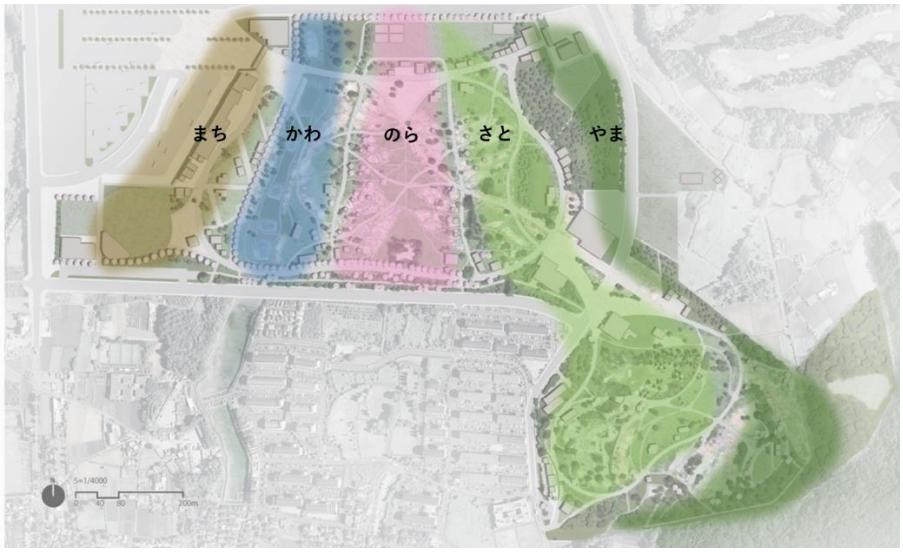
5.2.2　　会場計画の考え方

①地形、土、水、風、緑

・横浜の丘陵地に位置し、中小河川の流域が南北に伸びるエリアに位置する会場の持つ地形・土壌の特徴や、相沢川や和泉川の流域としての水循環を細かく読み解く。
・夏期の日中の南風が卓越する風環境の特徴を理解しながら、会場区域に残る既存樹木や市民の森との関係を踏まえた緑のネットワーク形成に配慮する。
・こうした作業を基礎として、会場全体を回遊しながら対象地の環境を体感できる会場計画を策定する。
・自然環境ポテンシャルを引き出した会場計画は、その効果を最大限に体感できるシークエンスを生み出すことが可能になり、自然と暮らしの良好な関係性を理解することにつながる。

②地形の読み解き方

・会場周辺は中小河川による南北方向の流域地形や、かつての武蔵国と相模国の国境になった尾根地形が特徴である。これらの特徴を会場構成に顕在化させ、各特徴を体感することができる会場とすることを意図して「まち」「かわ」「のら」「さと」「やま」の５つを地形の読み解きとして空間概念を設定する。
・読み込んだ空間ごとに自然と暮らしの関係性の様々な在り方を反映し、これらを動線計画や展示・出展計画に生かすことで、会場を巡りながら様々な理解と共感を呼び起こすことができる。



【地形を読み解く空間概念のイメージ】

③コモンズ

会場内の既存樹木がある場所などの環境性能の高い空間を「コモンズ」として設定し、展示出展コンテンツ等と連動して配置することで、来場者にとっての快適な会場回遊拠点を提供する。また、コモンズにおいては、周辺の展示出展主体と来場者がつながりを持つことが可能な空間を提供する。

コモンズは、国内外の来場者や出展者等の様々な主体が連携して、本博覧会のテーマを実現する場にもなり、将来整備される公園における活動の継続を見据えて展開していく。博覧会開催中さらには開催後においても、会場外や国内外との連携により、地域から世界の課題解決や新たな産業の創出等につながるきっかけをつくる場とする。

以下の空間を「コモンズ」として設定する。

（１）会場を訪れた様々な世代の人々が憩い、寛ぎ、使いこなす空間

（２）木立と草花と施設とがバランス良く配置された空間

（３）居心地の良さと環境性能の高さを、来場者と参加者が皆で共有する空間

具体的な機能として、「修景」「休息」「滞留・交流」「環境性能」とし、それらを最大限に発揮できるような場所に、大小さまざまな規模と形態で配置する。

【コモンズのイメージ】

5.2.3　　会場を構成する施設

会場の地形の読み解きに合わせた施設を会場内に適正に配置する。

※2023 年 1 月時点　想定規模等は今後の調整状況により変更になる可能性がある。

①庭園（屋外展示、屋外出展）

庭園・花壇の種類	実施者	想定規模
公式参加者庭園※	公式参加者	40,000 ㎡
一般参加者庭園	一般参加者	27,000 ㎡
開催地庭園	開催地自治体	44,000 ㎡
主催者庭園	主催者	20,000 ㎡

【庭園等の想定規模】

※AIPH 規則に基づき、海外からの参加者のためには会場区域の面積(約 80ha)の少なくとも 5%を確保する。

※公式参加者庭園　40,000 ㎡≦会場区域約 80ha × 5 % ＝40,000 ㎡

②建築物

区分	施設名称	想定規模（延床面積）
展示建築施設	屋内展示施設（シンボル展示、国内外の展示等）	9,500 ㎡
催事施設	催事施設	1,500 ㎡
サービス施設	診療所、案内所、トイレ、休憩所等	7,000 ㎡
営業施設	飲食施設、物販施設等	13,000 ㎡
管理運営施設等	運営本部、ゲート、倉庫等	17,000 ㎡

【建築物の想定規模】

※AIPH 規則に基づき、建物規模（展示建築施設を除く）は会場区域の面積（約 80ha）の 10%を上限として計画する。

※建物規模（展示建築施設を除く）の合計 38,500 ㎡＜会場区域約 80ha × 10% ＝80,000 ㎡

③その他の施設

区分	施設名称	想定規模
管理運営施設等	試験植栽圃場、植物バックヤード等	31,000 ㎡

【その他の施設の想定規模】

5.2.4　　配置図

※2023 年 1 月時点　今後の調整状況により変更になる可能性がある。

5.3　グリーンインフラ計画

グリーンインフラ計画は、グリーンインフラの実装により、自然と共生し、安全・快適な空間を形成し多様な活動を支える空間モデル及びその連携を提示することを目的とする。また、デジタル技術の活用やデータの見える化などにより、グリーンインフラの効果の実感を高める工夫を随所に取り入れていく。

会場計画の基本方針等を踏まえて、グリーンインフラ計画の基本的な考え方を以下に設定する。

①旧上瀬谷通信施設地区の自然環境特性の継承と向上

旧上瀬谷通信施設地区では、旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画により、地区全体で多様な機能を持つグリーンインフラを活用することとしている。これを踏まえ、会場においても、まとまりのある樹林や、谷戸地形、生息する生物といった既存の自然環境をできる限り保全・活用し、さらにそのポテンシャルを向上させる。また、コモンズ等で体現する自然との共生の場、自然を通じたコミュニティ形成の場の基盤を形成する。

計画に当たっては、微細な地形分析による流域と水系の保全と活用、既存樹木の保全や雨水浸透を生かした緑陰や施設の配置、環境シミュレーションの実施による会場内温熱環境の把握と卓越風の活用などについての検討を行い持続可能な都市基盤のモデルとなる会場をつくる。

②会場の快適性や展示・出展計画とも連携した魅力の向上

継承する自然環境特性を活用しながら、水と緑と風の道を効果的に取り入れるなど、来場者にとって快適で安心・安全な、魅力ある会場づくりを行っていく。なお、建築においても同様の考え方を取り入れる。

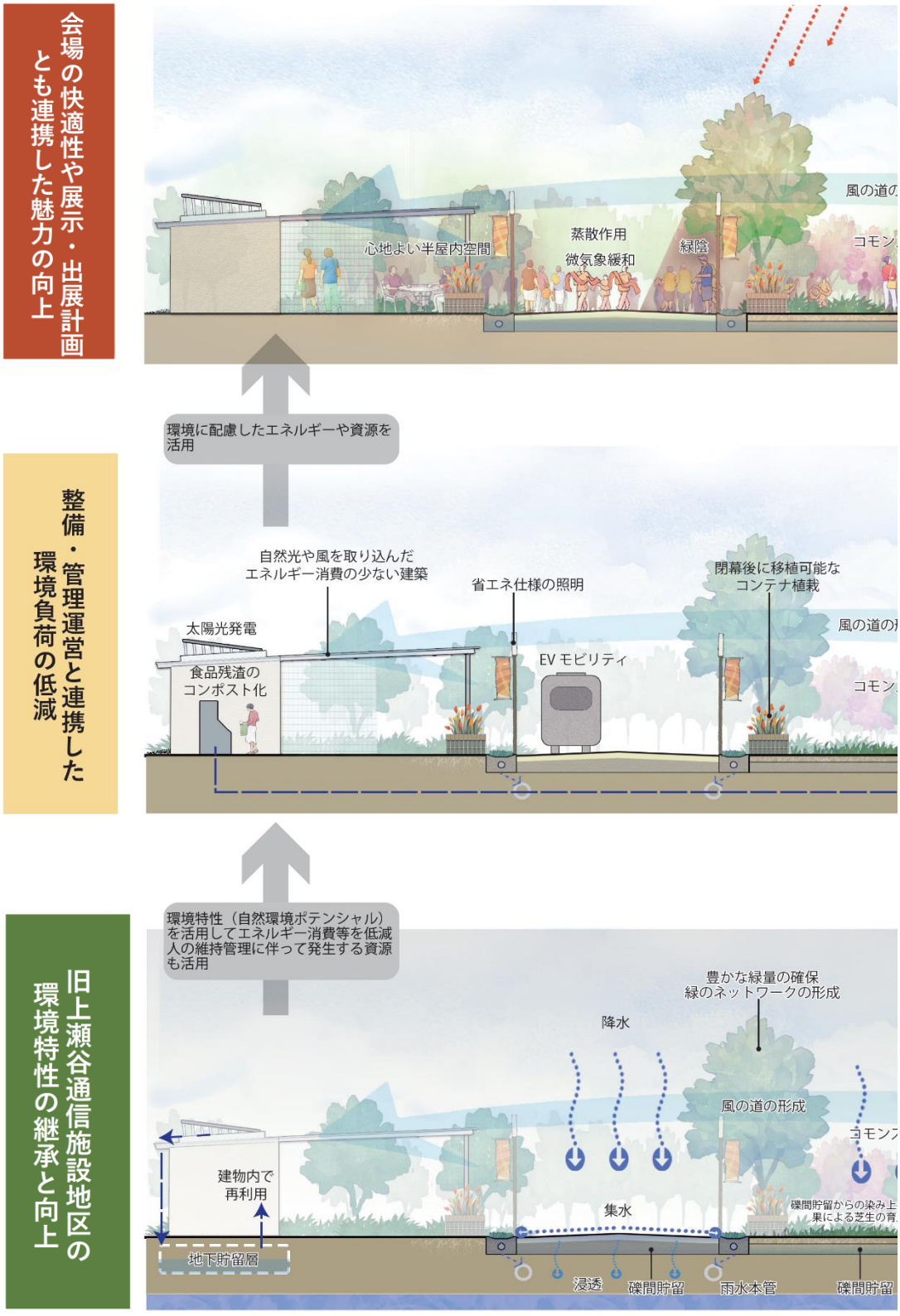
グリーンインフラを通じた環境教育・活動などを展開し、出展者等の多様な主体間のつながりや、人々の参加・交流を連携させることで、新たな連携の仕組みとなる世界観を有するまとまった空間モデルを形成させる。

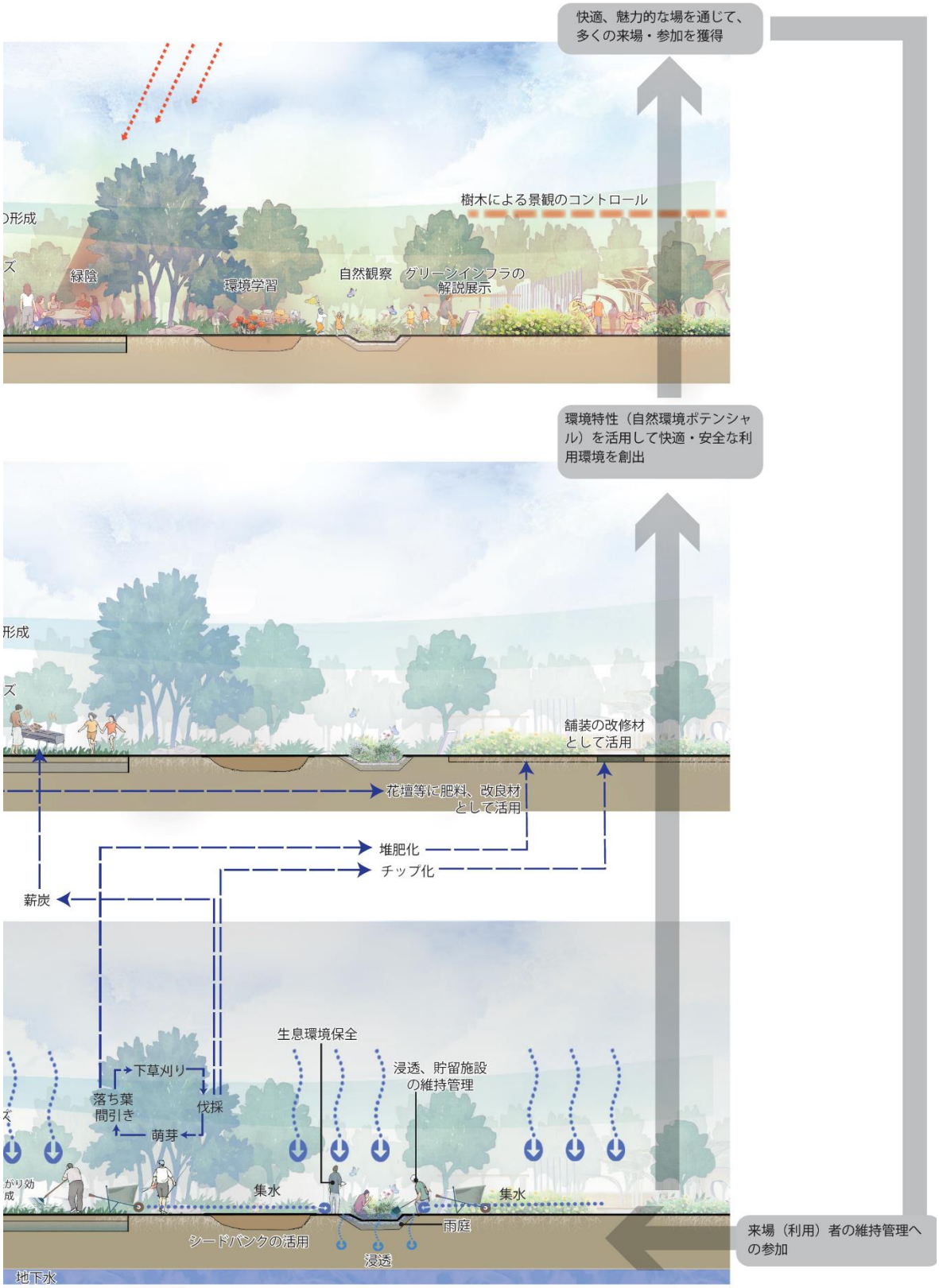
③整備・管理運営と連携した環境負荷の低減

本博覧会は期間限定のイベントであること、開催後は都市公園等としての利用が予定されていることなど、本博覧会の特性を踏まえるとともに、カーボンニュートラルなど世界の潮流も意識しつつ、会場の整備・管理運営全体で環境負荷の低減を図る。

【グリーンインフラのイメージ】

（分野間の関係性の概念図）

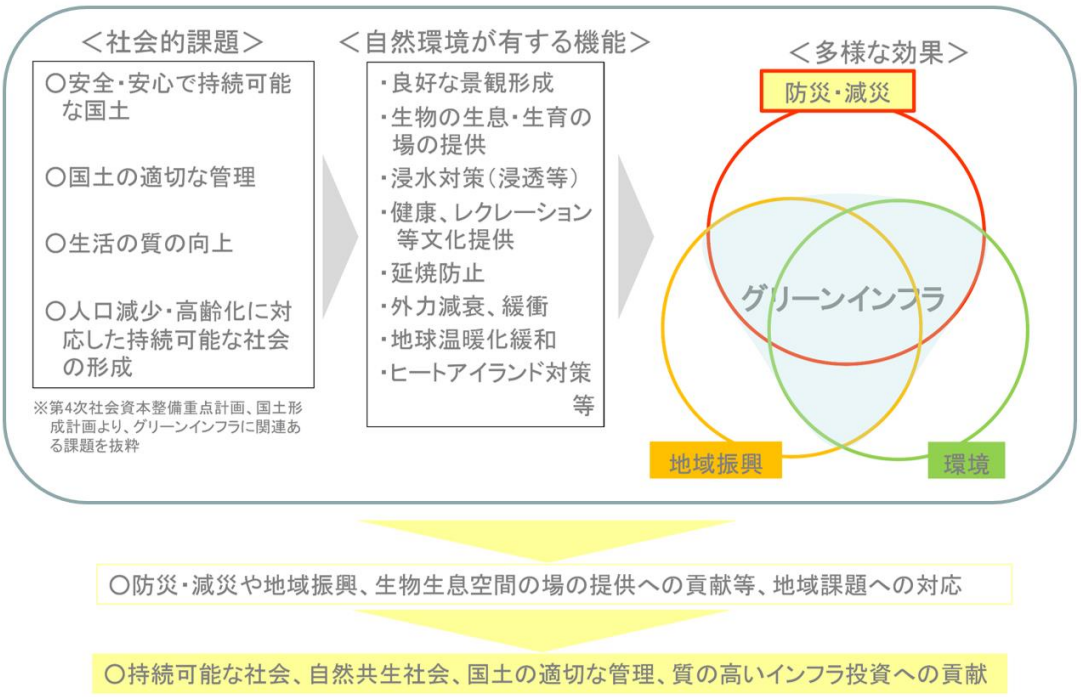



快適、魅力的な場を通じて、
多くの来場・参加を獲得
樹木による景観のコントロール
緑陰
環境学習
自然観察
グリーンインフラの
解説展示
環境特性（自然環境ポテンシャル）を活用して快適・安全な利用環境を創出
舗装の改修材
として活用
花壇等に肥料、改良材
として活用
堆肥化
チップ化
薪炭
生息環境保全
浸透、貯留施設
の維持管理
下草刈り
落ち葉
間引き
伐採
萌芽
集水
集水
雨庭
シードバンクの活用
浸透
地下水
来場（利用）者の維持管理へ
の参加

○「グリーンインフラ」とは

社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、**自然環境が有する多様な機能（生物の生息の場の提供、良好な景観形成、気温上昇の抑制等）を活用**し、持続可能で魅力ある国土づくりや地域づくりを進めるもの。

国土交通省における当面のグリーンインフラの考え方



出典：グリーンインフラストラクチャー　～人と自然環境のより良い関係を目指して～

（国土交通省総合政策局環境政策課平成２９年３月作成）

5.4　景観計画

景観計画は、会場の自然ポテンシャルを生かし、本博覧会のテーマを体現する風景を生み出すとともに、テーマに沿った世界観を損ねることのないよう、会場全体として適切にコントロールし、魅力的な景観を創出することを目的とする。

会場計画の基本方針等を踏まえて、景観形成の基本的な考え方を以下に設定する。

祝祭感と華やかさを感じる

A1 クラスの国際園芸博覧会に相応しい祝祭感と華やかさを、花や人々の賑わい等によって演出する。

多様なシーンの展開とその調和を感じる

多様な主体による出展等を通じて多様なシーンを創出するとともに、一定の秩序がとれた、まとまりのある景観を形成する。

移り変わりを感じる

季節による変化や、朝夕の時間による変化、天候による変化など、気候や気象特性を踏まえ、自然の美しさやその機能に気づくことができる変化のある景観を形成する。また、歩みとともに移り変わる景観によって、会場の中の移動自体も楽しめるような工夫を取り入れる。

出典：Shutterstock

人と自然のつながりを感じる

来場者、出展者、管理者といった区別なく、会場にいる誰もが、“人”の活動を通じて、人と人とのつながり、人と自然のつながりの大切さを実感でき、生物多様性に配慮した景観を形成する。

五感で感じる

花や緑の持つ機能を最大限活用し、あらゆる人がその魅力を感じることができるよう、五感に訴える景観を形成する。

出典：写真 AC

5.5　動線計画

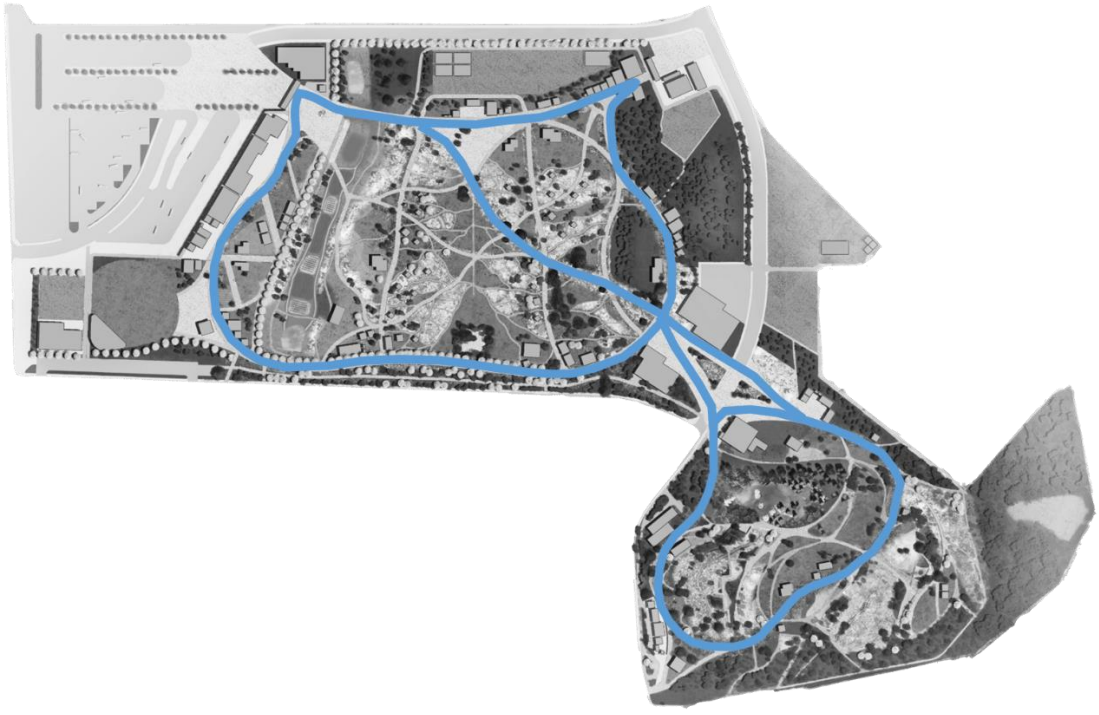
動線計画は、多くの来場者が安全・快適に移動できることを基本として幅員や経路を設定するとともに、先端技術等により快適性向上や移動負担の軽減を図り、展示された花や緑を鑑賞しながら移動自体が楽しみとなるような計画とする。

動線の種類は、目的・用途に沿って来場者用動線、管理用動線、緊急用動線等に分けて整理する。

なお、来場者用動線については、徒歩による移動を基本とするが、来場者の利便性・快適性向上のため会場内モビリティ等も導入する。

来場者の主動線は、各ゲートに接続し、会場全体を回遊する形状に配置する。西側のループと東側のループにより、各コンテンツへの効率的なアクセスを実現する。

【来場者用動線のイメージ】



【来場者の主動線イメージ】

5.6　植栽計画

植栽計画においては、会場計画の基本方針を踏まえ、既存樹木等、会場内の自然環境を生かしながら、本博覧会で展開されるコンテンツやアクティビティに適した植栽エリアを設定する。また、生物多様性の創出や緑陰形成等の多面的な植栽機能を踏まえ、来場者が快適に過ごせるよう植栽空間を演出する。

さらに、景観計画、グリーンインフラ計画等とも連動させ、来場者に花や緑で彩られる魅力的な景観とともに、植物の生命力を体感できる居心地の良い空間を提供する。

樹木等の植栽は、将来整備される公園の植栽を見据えて計画するため、サクラをはじめ四季を通じて見どころのある公園の植栽を踏まえた計画とする。

なお、植栽計画に当たっては耐病性や耐虫性のある品種を積極的に採用し低農薬管理など環境負荷の低減に努める。

区分	展開イメージ
環境植栽	会場のランドスケープの骨格となる景観木や並木、空間の背景となる緑地、大面積の草地を形成する既存樹木や高中木、芝生を中心とした植栽空間 公園計画による植栽を生かした、土地の歴史を表す大径木や新植の樹木・芝等
修景植栽	主催者が主体となり、会場内の沿道等に展開し、ランドスケープを補完する宿根草や一年草を中心とした植栽空間及び添景 プランターや壁面、ハンギングバスケット等の装置を用いて表現する花や緑による装飾

【植栽エリアの区分と展開イメージ】

【環境植栽のイメージ】

【修景植栽のイメージ】

5.7　建築計画

建築は、会場内外の自然と調和した、サステナブルで美しく、これからの望ましい未来の形を見せていく環境に開かれた建築とする。緩やかに連続する谷や丘、点在する既存の樹林帯など周辺環境を生かした建物の位置や向きとし、大きさと高さも外部空間に溶け込むようにする。また、水や風、光などの自然環境を有効に活用し、エネルギー消費の軽減を重視した設計とする。環境に配慮した素材を選び、特に国産木材等を積極的に使用していくことを検討する。

展示建築施設の一部は、将来整備される公園の施設として継承することを検討する。開催期間中に限り利用される仮設建築物は、解体時の廃棄物を抑制する観点から、リース品やリサイクルが可能な素材等を積極的に活用する。

5.8　インフラ計画

会場内で使用する電気やガス、通信、上下水道等のインフラ施設については、会場の基盤となる土地区画整理事業や都市公園事業等で設ける施設を活用することを基本として、コスト縮減と環境負荷低減に配慮して取り組む。

エネルギーの供給に当たっては、再生可能エネルギーの 100％活用を目指し、上水道利用の節減や雨水利用の導入などの資源循環・再利用を促進するとともに、グリーンインフラを積極的に活用し、持続可能な運営管理を推進する。

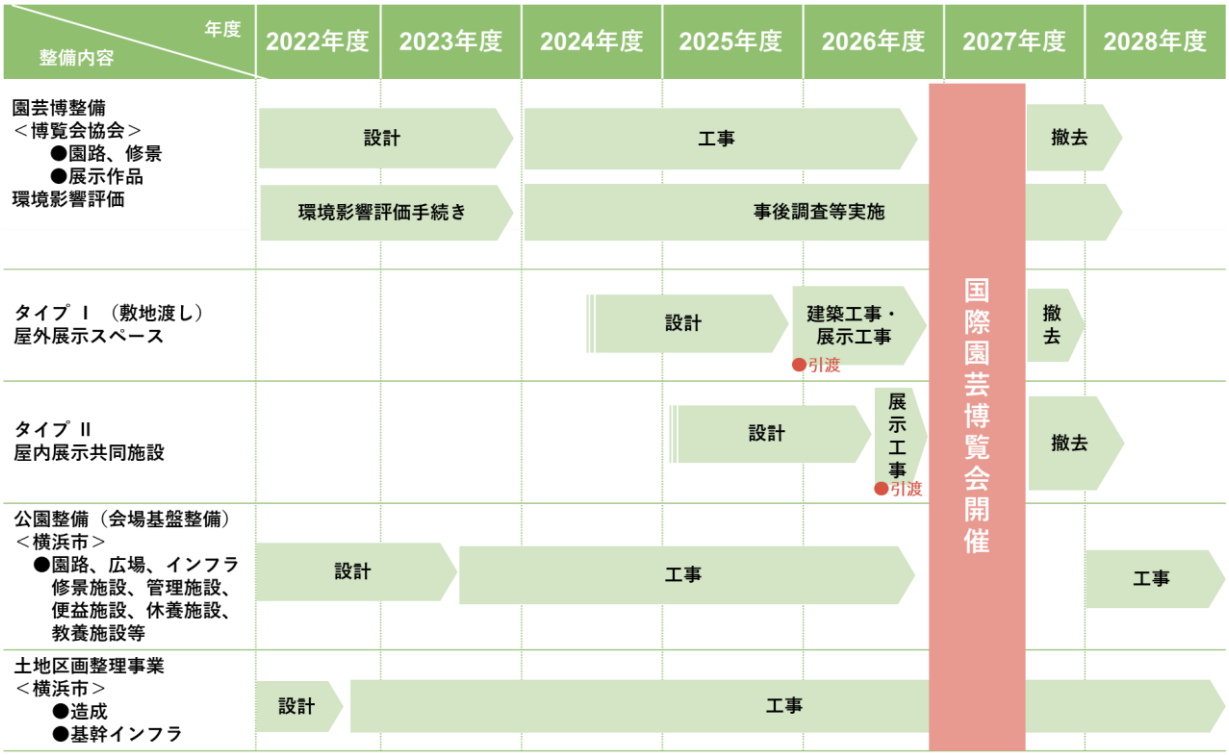
5.9　ユニバーサルデザイン計画

本博覧会に訪れる全ての人々が安全・快適に過ごすことができるよう、ユニバーサルデザインの観点から、国・地域、文化、人種、性別、世代、障がいの有無等に配慮した計画・整備を行う。

また、本博覧会の整備及び運営に携わる規定を定めたガイドラインを、当事者や学識経験者等の参画のもと作成し、関係者全てに通底するユニバーサルデザインの考え方を共有し、インクルーシブ（社会包摂）な国際園芸博覧会の運営・整備を推進する。

5.10 会場整備スケジュール

土地区画整理事業や都市公園事業との整備工程を調整し、2027 年 3 月の開会に向けて 2024 年（R6）に協会整備事業を着手する。



※2023 年 1 月時点の予定

【会場整備スケジュール】

第６章　植物監理計画

第6章　　植物監理計画

6.1　基本方針

本博覧会では広大な面積に大量かつ多品目の植物を扱うことが想定されるため、効率的で安定した植物調達、各工事と合致したスケジュールに基づく施工、来場者の満足度を高める維持管理に取り組む。

このため他事業との調整を含めて植物に係る事業全体の進行監理（植物監理）を行うことができるよう、会場で使用する植物に関する生産・調達、施工、維持管理の各体制を一体的に監理監督する体制を構築する。

6.2　植物調達計画

本博覧会で使用する植物は、展示や修景など幅広く使用する「樹木類」「花き類」、少量で特殊な植物である「展示植物」、トピアリー※や立体花壇など「植物を用いた造形物」に大別される。

このうち、幅広く使用する「樹木類」と「花き類」については、大量かつ多品目の植物の調達が予想されることから、安定的な植物供給体制の構築と、大規模調達により国内需給に支障が生じないように配慮することが必要であるため、生産や流通に関わる全国的な団体等で構成する植物供給団体を通じて計画生産・調達を行う。

これらの植物を、円滑に搬入・検収・施工者への分配・引き渡し等を行うため、「植物バックヤード」を会場近隣に設置し、調達から施工まで円滑に行えるバックヤードの運営を行う。

※樹木や低木を刈込み立体的に仕上げた造形物

6.3　植物施工計画

国際園芸博覧会で使用する大量かつ多品目の植物を、植栽計画に基づき適切に施工するための仕組みを構築する。

植栽時期は、本博覧会の開幕を目指して植栽する「オープン植栽」と、開催期間中に魅力的な植栽空間の演出や来場者のリピートを喚起するため植栽計画で定めた時期に植え替えを行う「ローテーション植栽」に大別する。

施工に当たっては、一・二年草は植栽直後から観賞価値を発揮させるとともに、施工性の向上のため、搬入時の規格を統一する。また、宿根草については、できるだけ早期に植栽する等、現地環境での順化と成長を促す。

6.4　植物維持管理計画

植物を常に国際園芸博覧会に相応しい良好な状態に保つため、巡視点検を基本に、灌水、花ガラ摘み、病害虫防除、施肥、剪定、除草、切り戻し・誘引、草刈り、植栽地内の清掃等の維持管理を実施する。不良苗の植え替え・補植や台風及び高温等への対応はローテーション植栽ではなく、維持管理の一環として実施する。

会場面積が広く、多様な参加主体が存在することから、会場全体を一貫して維持管理できる体制を構築する。

また、地域やボランティア等の様々な主体が関わることのできる仕組みを取り入れるとともに、実習した技術や経験を通じて、園芸などに興味を持ち、継続的に生活に取り入れられる等、ソフトレガシーにつなげていく。

なお、植物関連で発生する植物残渣等の廃棄物は、環境に配慮した手法で適切に処理を行う。

6.5　植物検疫等

国際園芸博覧会は、世界の様々な地域の国・国際機関・企業団体等から多種多様な植物や農産品が出展のために輸入される。主催者は輸入品が植物防疫法や外来生物法などの国内関係法令に従って適切に取り扱われるよう、関係機関と連携した体制を構築するとともに、輸入される植物と梱包材料についての情報を参加者に提示してもらう等の取組を行う。

第７章　運営計画

第7章　　運営計画

7.1　基本方針

国際的な園芸・造園の振興や花と緑のあふれる暮らしの実現、SDGs 達成への貢献など、本博覧会の趣旨や意義を踏まえ、以下の方針で運営を行う。

①持続可能性に配慮した運営

国際的な園芸・造園の振興や花と緑のあふれる暮らし、地域・経済の創造や社会的な課題解決等への貢献を実現するため、本協会や関係者、参加者等との連携により、持続可能性に配慮した運営を目指す。

AIPH は国際園芸博覧会が世界で最も持続可能な主要イベントの１つとして認められることを目標像として掲げており、AIPH 規則に基づき、環境、労働、人権などについて方針を定めるとともに、気候変動対策、生物多様性の保全、持続可能な調達と資源管理などに取り組む。

また、建設、運営、解体・レガシーといった各段階における持続可能性に関する計画等を策定し、再生可能エネルギーやグリーンインフラの積極的な活用等を推進するとともに、イベントの持続可能性を管理するマネジメントシステムを構築するなどにより、持続可能な国際園芸博覧会を実現する。

②安全・快適の達成と感染症対策の徹底

来場者が安全かつ快適に本博覧会を楽しめるよう必要となるサービスの開発及び提供に取り組む。特に COVID-19 のパンデミック後に開催される国際園芸博覧会として、必要となる感染症対策を徹底し、世界中の誰もが安心して楽しめる国際園芸博覧会を実現する。具体的な対策は、開催準備及び開催段階での感染症の流行状況、国内外における対応状況などを勘案して決定する。

③ユニバーサルサービスの提供

国・地域、文化、人種、性別、世代、障がいの有無等にかかわらず、本博覧会を訪れる全ての人々が安全・快適に過ごせるよう、ユニバーサルデザイン、インクルーシブ、食事制約・制限、宗教上のルールなどにも配慮したサービスを提供する。また、出展者や営業参加者等の関係者によるユニバーサルサービスの提供に関するガイドラインを、当事者や学識経験者等の参画のもと作成する。

情報提供サービスにおいては、障害の有無や内容にかかわらず、実質的に同等の情報が確保されるようなサービスの在り方を「ガーデンネックレス横浜」における取組等と連携して検討し、本博覧会での実装を目指す。

④ICT の積極活用

多様なニーズに応え、来場者が快適に過ごせる空間・環境を確保するべく、ICT と人的サービスが融合したスマート会場運営体制を構築するため、必要となる情報基盤整備を行う。

7.2　参加・チケッティング

①参加・チケッティングの方針

本博覧会のテーマの実現に向けては、リアルな体験の場の提供が重要であり、自然とのふれあい等の体験に適した会場内の空間（最適密度）を設定し、来場者同士の双方向型のコミュニケーションを高める運営に取り組む。

それらを実現するため、国際園芸博覧会として多くの人々が集結する意義を踏まえつつ、ピーク日の分散等の平準化を図りながら、ICT を活用した参加方式の導入や会場外連携等、多様な参加形態を展開する。

②入場券の販売スキーム

個人向け販売はプレイガイド、前売り・団体向け販売は旅行代理店のノウハウを最大限活用するなど、多様な来場者に対応した入場券の販売方法を検討する。また、費用対効果も考慮し、できるだけ既存のシステムを活用した入場券の販売スキームについて検討する。

③入退場管理

来場者の利便性を向上し、円滑に入退場を行うことができるように、デジタル技術を活用し、事前の入場予約、混雑予想情報の提供、駐車場利用、シャトルバス乗車、入退場ゲートにおける認証、セキュリティ検査、会場内でのコンテンツ予約などの入退場管理を行うことができる仕組みについて検討する。

7.3　来場者サービス

①来場者サービス施設

来場者を支えるサービス施設として、案内所、診療所、応急手当所のほか、各種サポート施設（忘れ物・落とし物対応施設、迷子対応施設、車いす等の貸出施設、授乳室）などを配置する。

②サービス提供体制

多様なニーズに応えるため、ICT と人的サービスが融合した体制を構築し、スマート会場運営をコンセプトにした来場者サービスを提供する。警備員や清掃スタッフ、救護スタッフ等の各種スタッフを適切に配置し、来場者の利便性や快適性の向上を図る。また、キャッシュレス決済を推進し、多様な決済サービスに対応できる環境を整える。

③情報提供サービス

来場者の多様なニーズに応えるため、庭園や展示建築施設の紹介、コンペティションやナショナルデー・スペシャルデーなどイベント開催情報、飲食・物販など各種営業施設の案内、会場内や交通機関などの混雑情報など、デジタル技術を活用した来場者への情報提供を検討する。

7.4　会場管理

①セキュリティ

会場を訪れる全ての参加者が、安心して楽しむことができる環境を提供するため、昨今の犯罪情勢や多様なリスクを想定し、最適なセキュリティを備える。

警備に当たっては、来場予測調査に基づいた効率的で柔軟な警備体制を確保する。また、あらゆるリスクに対応するためには、広域的な連携が必要であり、国や地方自治体等の関係機関と緊密に連携し、本博覧会の運営上必要な体制や仕組みを構築する。

さらに、想定されるリスクを幅広く洗い出し、事件事故の未然防止を目指すとともに、マニュアル整備など、本博覧会に関わる全てのスタッフに対して、緊急時における徹底した教育訓練を行う。

②消防・防災

万が一会場内で火災や自然災害等が発生した際には、被害を最小限に抑え、避難や救助活動を円滑に行うための措置を講じる。会場内に設置する医療・救急等の危機管理拠点と連携するとともに、開催地である横浜市をはじめ、周辺自治体や関係機関と広域的に連携し、迅速な対応を図る。

なお、火災だけでなく、大規模地震や台風など、あらゆる災害に対処するため、マニュアルの整備、帰宅困難者への対応、防災備蓄の確保等を行うとともに、危機管理計画等に基づく十分な事前訓練を行い、全ての参加者を安全に避難・誘導できる体制を構築する。

③医療・救急・衛生

会場内でけが人や病人が発生した場合の迅速な対応と、その予防のための措置を行う。具体的には応急処置機能、診療機能を有する施設や、救急搬送のための拠点を会場内に設置し、関連機関と連携した会場内外における体制や仕組みの構築、マニュアル作成に取り組む。

急性期の症状の場合は、初動の措置が極めて重要であるため、開催期間中は、会場内の診療所や応急手当所などに従事する医師や看護師を確保する。

併せて、初動の処置及び緊急搬送ができる体制をハード（施設、医療機器）、ソフト（救急搬送先の確保、緊急車両通行に対する交通規制等）の両面から整える。

さらに、手洗い場所や消毒用アルコールの配置のほか、食品を取り扱う施設の衛生管理の徹底等、感染症対策や食中毒対策を講じる。特に、COVID-19 に代表される大規模感染症に対しては、直近で開催された類似イベントでの対策等、感染症に関する最新情報を把握したうえで、感染拡大防止・クラスター発生防止の観点から、ハード・ソフト両面で早期に十分な対応を行う。

④清掃・リサイクル

来場者が快適に過ごせるよう、ごみの散乱など、会場の美観を損ねる事象に関しては、速やかに清掃・撤去できるような体制を構築する。

また、会場内での３R（リユース、リデュース、リサイクル）を推進し、環境負荷の低減を図る。

⑤暑さ対策

本博覧会の開催期間中、気温が35度を超える日も想定されることや、国際園芸博覧会の性質上屋外の展示が多いことから、来場者や関係者の暑さ対策を実施することが重要である。

具体的な対策としては、熱中症警戒アラートの発表状況に留意し、夏季のイベントにおける熱中症対策ガイドラインを参考に、展示建築施設の適切な空調設備の整備に加え、入場の待ち列や動線上の緑陰形成、ドライミストの導入のほか、打ち水などの日本ならではの涼み方の演出など、各エリアのアクティビティに適した暑さ対策を講じる。また、熱中症の発症時における医療対応マニュアルの整備など、緊急時の体制を構築する。

⑥保険

あらゆるリスクに対応し、関係者が安心して博覧会事業に従事できるよう、参加者が一般規則等に基づき、労働者災害補償保険などの日本の法令に基づき加入が義務づけられる保険を含め、以下の保険に自己の職員を加入させる等の措置を講じているか確認を行う。参加者が以下の保険以外の加入等を希望する場合には、保険会社のリストの提供等、参加者を支援する。

労働者災害補償保険
自動車損害賠償責任保険
健康保険
賠償責任保険
物品の保険

⑦通関・保税・物流

海外からの公式参加者の展示品や関連資材の円滑な輸送・展示・保管等に対応するため、関係機関と十分な調整の上で通関、保税等の必要な措置を講じる。国内外を問わず、搬入搬出貨物が大規模となるため、国内外経路・場内輸送・保管・廃棄についても貨物量の推定を行い、必要とされる物流運営体制を構築する。

7.5　情報基盤計画

本博覧会の目的達成に向け、円滑な運営と参加者の体験を支える土台として、ICT を活用する。展示・出展計画、会場計画等の各計画において、ICT 活用の検討を進める際には、安全性・効率性・利便性・エンターテインメント性・先進性の視点で総合的に判断する。

安全性	法令等の必要なルールを遵守し、セキュリティを確保、安心安全を提供できるか
効率性	限られた資源（人材、物資、資金）の有効活用に寄与するか
利便性	利用者にストレスなく、快適な体験を提供できるか
エンターテイメント性	気づきや面白さを提供し、楽しみながら行動変容を起こせるか
先進性	最先端の技術で、利用者に未来や新しい体験を提供できるか

【ICT 活用の検討に必要な視点】

国際園芸博覧会を構成する ICT 機能として、本博覧会の入退場管理や行催事の運営といった各種事業運営の領域を司る機能、本博覧会の物流、施設、交通・モビリティ、ライフライン（エネルギーや通信等）といった設備管理の領域を司る機能が必要である。

本博覧会の事業運営に際した ICT の活用については、新規・既存 ICT の組合せによる最適化、重要度・優先度を考慮した ICT 機能の取捨選択、来場者の特性に応じた体験の提供、ICT のレガシー化を視野に入れた検討等を実施し、効率的な整備を行う。

また、参加者（公式参加者、一般参加者、一般営業参加者）も含め様々なデータのやり取りが想定されるため、サイバーセキュリティにも配慮する。

第８章　輸送計画

第8章　　輸送計画

8.1　基本方針

来場者の動向にあわせ、既存の交通インフラの最大活用や、シャトルバス等の輸送手段の導入を念頭に、快適で円滑なアクセスルートを計画する。

会場周辺の交通特性を踏まえ、来場者の利便性と地域の生活環境の双方に配慮した輸送アクセス体系を目指す。

また、シャトルバスの速達性及び定時性の向上、チケット制度と連動した来場者の平準化等の交通需要マネジメントの取組、経路選択や決済などがスムーズに進む MaaS など、ICT を活用した円滑な輸送対策についても検討する。

さらに国内外の技術開発の動向などを踏まえつつ、自動運転技術等の最先端技術の試験導入等も検討する。

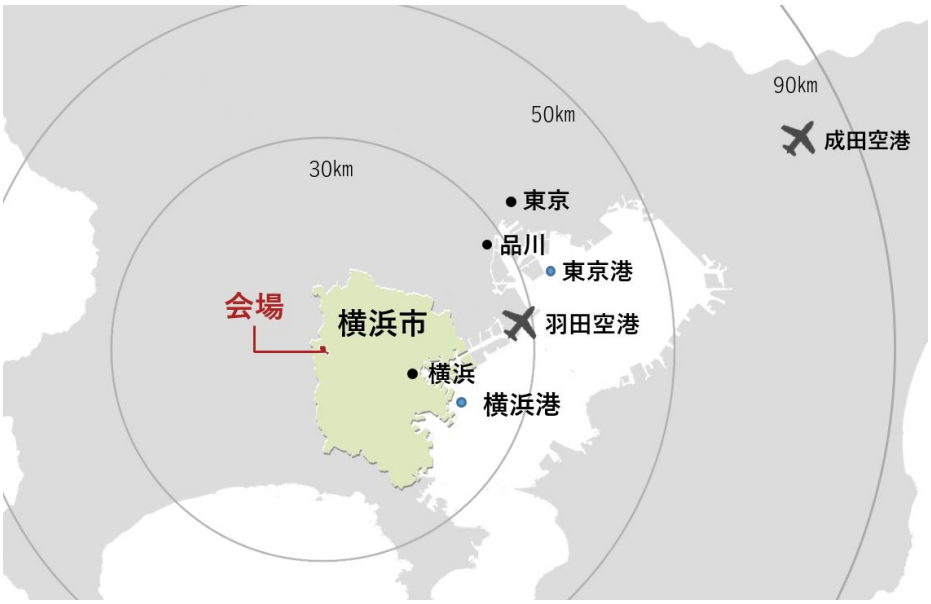
8.2　開催地・会場へのアクセス

開催地の位置する横浜市は、羽田空港に隣接し、また、国内有数の海の玄関口である横浜港を有している。首都圏への鉄道・道路ネットワークも充実しているため、その立地を生かした多様なアクセスを来場者に提供する。

①空路・海路

空路は羽田空港・成田空港からのアクセスを想定する。国際空港である羽田空港・成田空港は、世界各国の主要都市に就航している。また、国内線は全国各地の地方空港へも就航している。羽田空港から横浜駅までは鉄道やバスで約 30 分と非常に利便性が高く、会場へは約 70 分で到達する。

横浜港は大型クルーズ客船の寄港が可能な、横浜港大さん橋国際客船ターミナル、新港ふ頭客船ターミナル、大黒ふ頭客船ターミナルなど、クルーズ客船受入機能が充実している。

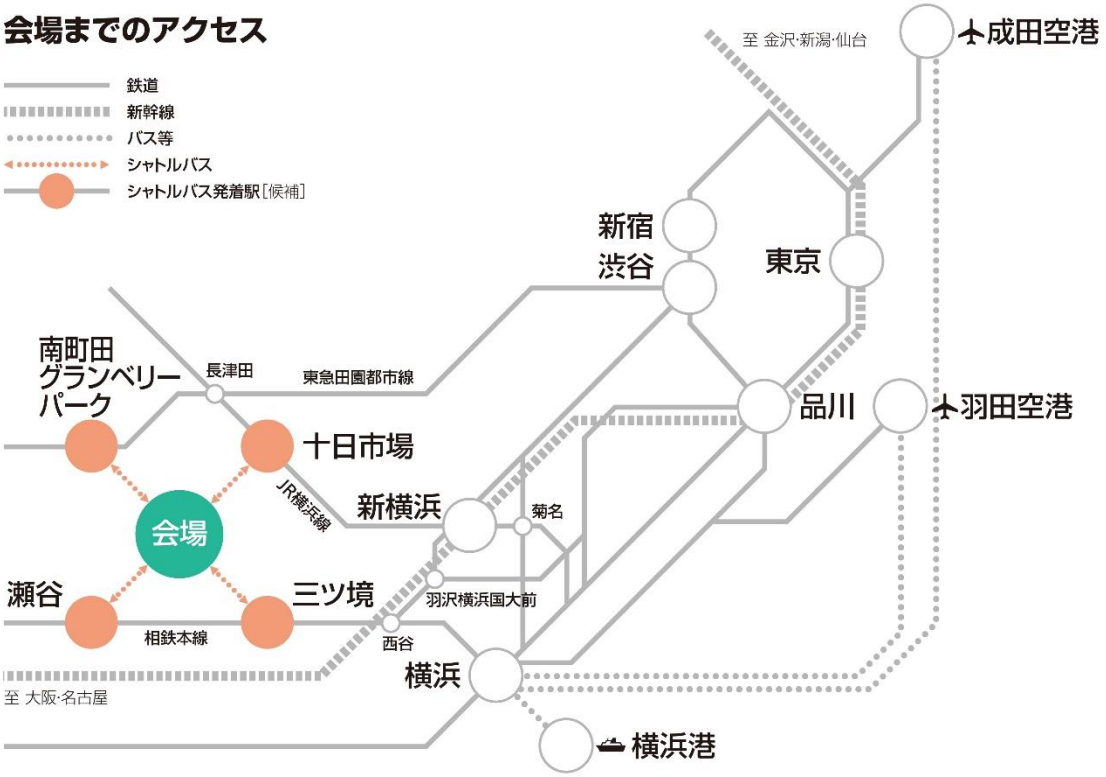


【空路・海路図】

②鉄道

東北、北陸新幹線等の発着駅である東京駅から横浜駅までは約 30 分であり、会場付近は複数の路線で東京都心と結ばれている。名古屋、京都、大阪方面からは、東海道新幹線の新横浜駅で乗降ができる。

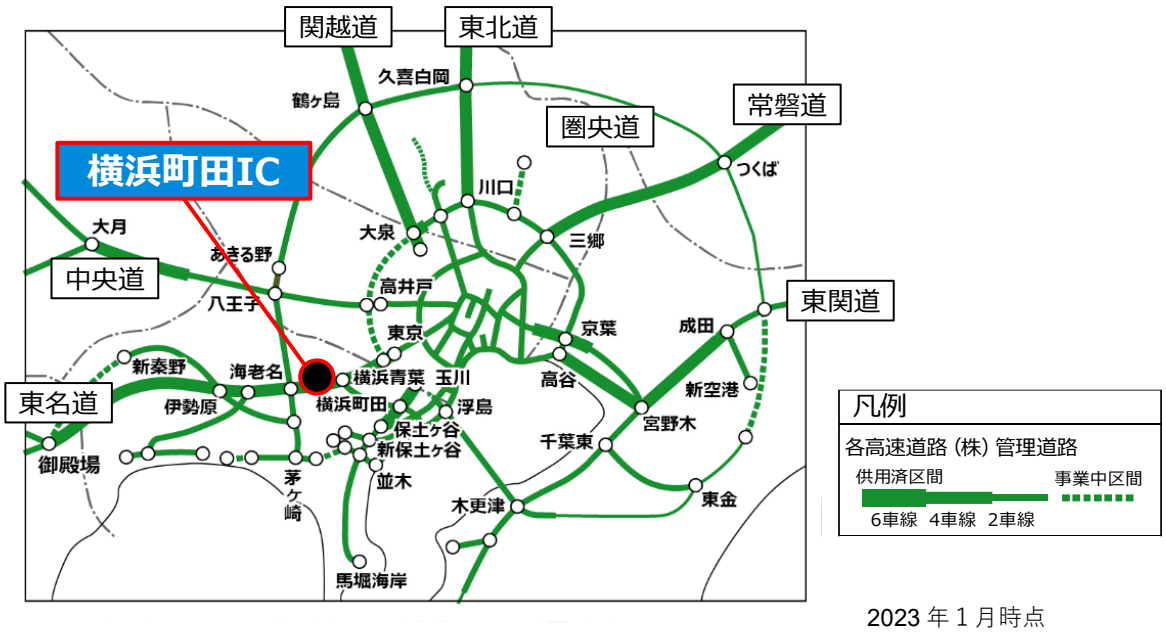
会場付近の鉄道は南側に相模鉄道本線（瀬谷駅、三ツ境駅）、北側に東急田園都市線（南町田グランベリーパーク駅）、JR 横浜線（十日市場駅）があるなど、複数の鉄道駅が利用可能である。



【鉄道図】

③道路

本会場は、東名高速道路横浜町田 IC に加え、東名高速、首都高速、横浜新道に接続する保土ケ谷バイパスの上川井 IC に隣接している。また、東名高速は首都圏を環状に結ぶ首都圏中央連絡自動車道（圏央道）により、中央自動車道や東北自動車道など主要な高速道路とも接続し、都心を経由しないルート選定が可能となるなど、首都圏域の高速ネットワークが構築されている。さらに、新東名高速道路(海老名南 JCT~新秦野 IC)についても一部区間が供用され、利便性が向上している。新秦野 IC～新御殿場 IC 間の約 25km についても建設が進んでいる。



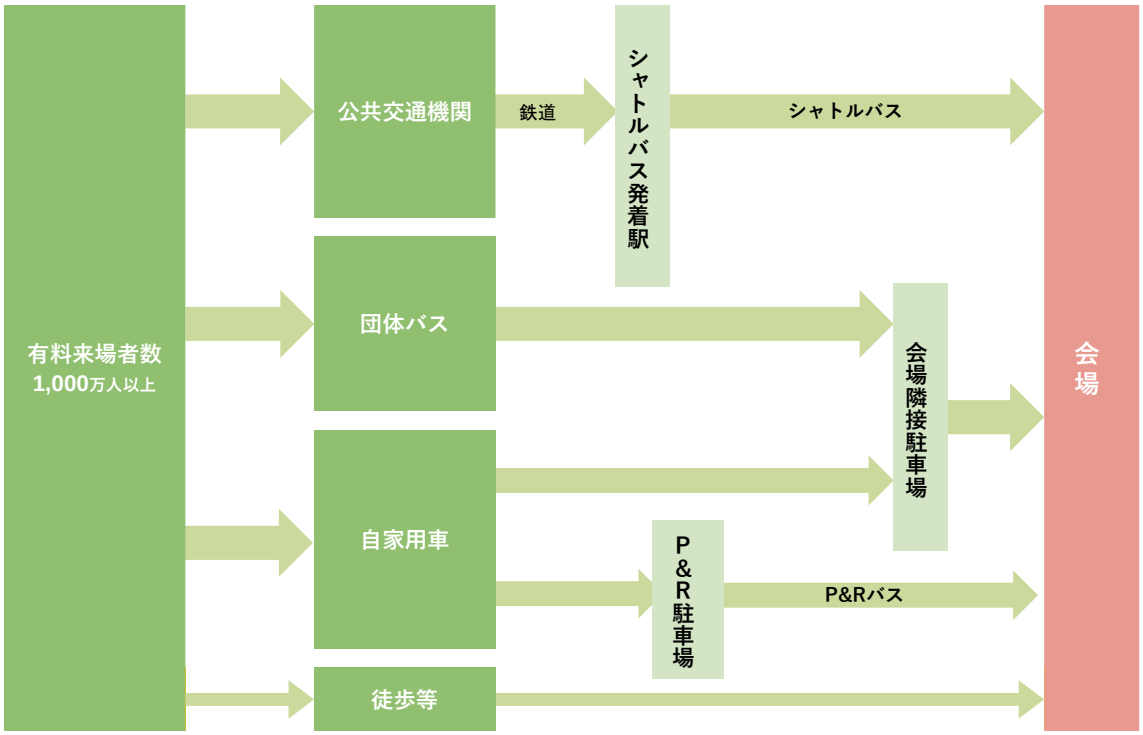
2023 年 1 月時点

【首都圏高速道路図】

※出典「全国路線図」独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構 HP（2021 年 11 月時点）を元に作成

8.3　輸送アクセス

前項の交通アクセスを踏まえ、本博覧会への輸送アクセスを以下のとおり計画する。



【輸送アクセス分担】

①公共交通機関

複数の鉄道駅に囲まれた特性を生かし、駅から会場までのアクセスは、シャトルバスの利用を想定し、シャトルバス発着場については次の考え方を基本に検討する。

・会場近傍の鉄道駅

・空港や鉄道路線における主要ターミナル

鉄道駅からのシャトルバス発着場については、来場者の会場へのアクセスが容易で効率的に運行できる４駅からのルート（瀬谷駅、三ツ境駅、南町田グランベリーパーク駅、十日市場駅）を基本に検討を進める。

なお、シャトルバスの運行形態について継続的に検討を進めていく。

②団体バス

修学旅行やツアーなど、団体バスでの来場を受入れられる会場に隣接した駐車場を整備する。なお、利用客の動向に合わせて自家用車駐車場と兼用するなど効率的な運営を図る。

③自家用車

公共交通の利用を促進するとともに、会場に隣接して障がい者用をはじめとする自家用車駐車場を整備する。併せて、会場外駐車場の確保及び会場までシャトルバスを運行する「パーク・アンド・ライド」（P＆R）や会場周辺地域への交通流入の抑制を検討し、生活環境への配慮を図る。

駐車場については、環境配慮型の車両の優遇や事前予約の導入等も検討するなど、円滑な誘導と会場周辺の渋滞対策を含む環境対策を図る。

④徒歩等

瀬谷駅をはじめとする周辺鉄道駅等から会場までの歩行者空間の整備についても検討する。

第９章　コミュニケーション計画

第9章　　コミュニケーション計画

9.1　基本方針

参加者や参加者となり得る全ての人々を対象に、本博覧会の認知及び開催意義に関する理解を向上し、開催機運の醸成を図り、参加意欲を喚起することで、多様な参加者による本博覧会への出展・来場や、参加者間の関係構築を実現していく。特に、開催地である横浜市においては、早期より機運醸成に向けた取組を重点的に行う必要がある。さらに本博覧会により創出された価値や新たなコミュニティ等を記録として残し、レガシーとして継承していく。

9.2　コミュニケーションのターゲット

コミュニケーションのターゲットは、参加者及び参加者となり得る全ての人々と捉え、これを「来場者」「出展者」「支援者」に区分する。また、属性や地域性に応じて各区分をさらに細分化していくことで、多様なターゲットに対するコミュニケーションをより効率的に実行していく。

来場者は、開催期間中に会場へ来場する層として区分する。特に来場者の大半を占めると想定される有料来場者には、ターゲットごとに異なる花き・園芸領域への関心や、存在エリアを踏まえながら、認知度及び来訪意向度の向上のため効率的なコミュニケーションを実行する。また、海外からの来場者や教育関係者へのコミュニケーションについても、それぞれの特性を考慮し、適切な時期や内容を検討する。

出展者は、本博覧会事業への出展を行う層として区分する。本博覧会の出展には、準備に多大な時間を要するため、比較的早い段階から本博覧会の事業内容や、テーマ・サブテーマなどを共有することで、本博覧会の内容への関心・理解を高めるとともに、ターゲットごとに異なる出展メリットを意識した情報発信を行うことによって出展意欲の向上を行う。

支援者は、本博覧会の事業へ様々な側面から支援を行う層として区分する。支援者に対しては、本博覧会のテーマ・サブテーマの内容の共有に加えて、運営に関わる事業内容、交通・会場コンテンツ等の情報を伝播させることで、本博覧会の活動に資する機運醸成を図る。特に、開催地である横浜市に属する市民や自治会・町内会、市民団体においては、早期より重点的な機運醸成を行う。また、支援者間での協力的な関係構築のため、支援者同士が交流できる場をより多く提供していく。

9.3　コミュニケーション活動の内容

コミュニケーション活動を以下４つの活動に区分し、各ターゲットへのアプローチをより効率的に推進する。

①広報活動

本協会の活動を効果的に伝えるため、会場で展開されるコンテンツの情報や事業の進捗を適時に発信する。

多様なステークホルダーに対する効果的な情報プラットフォームの役割を担う公式サイトの運用や、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）による従来のマスメディアでは接触ができないステークホルダーへの情報伝達に加えて、公式ロゴマーク、公式マスコットキャラクターの作成、公式アンバサダーの起用等による情報発信を行う。

②プロモーション活動

フェーズごとの重点ターゲットへの認知度向上や参加、来訪意向の向上のために広告宣伝等を行う。シンポジウムやイベント、ワークショップの開催、マスメディアや SNS への広告掲出などを含む。

また、全国都市緑化フェアなど花と緑に関する大規模イベントや、各自治体で行われる広域の花と緑に関する取組を活用した周知も積極的に図る。

特に、開催地である横浜市域においては重点的に機運醸成を図ることを念頭に、「ガーデンネックレス横浜」といった市域最大の花と緑のイベントから「オープンガーデン」などの地域イベントまで大小様々な園芸、農業振興関連イベントや文化的活動等の場を活用しプロモーション活動に取り組むとともに、カウントダウン事業（開幕までの節目に合わせたイベント）の実現を検討する。

さらに、2025 年大阪・関西万博の開催を好機と捉え、双方の PR 機会を活用した一体的な周知活動も行う。

③連携・支援活動

機運醸成や多様な主体の参加促進につなげるための連携・支援活動を行う。

本博覧会に関する様々な自主活動を支援し盛り上げる仕組みづくりや、本博覧会の理念と合致する企業・団体との共創活動、花き園芸・造園・農など国際園芸博覧会の核となる業界との参加連携活動のほか、行政機関等との広域連携・参画推進活動を実施する。

④教育活動

小中学生など若年層への本博覧会のテーマや開催意義、SDGs の行動促進を目的とし、ESD（持続可能な開発のための教育）、アクティブ・ラーニング※など、実際の教育現場に即した支援を実施する。

※教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称

9.4　コミュニケーション計画のフェーズ

次の５つのフェーズに区分し、それぞれのフェーズに応じた活動を展開する。

フェーズ１：存在認知拡大期（2022～2023 年度）

本博覧会の開催を認知させるための「タネまき」となるコミュニケーションを開始する。具体的には、本博覧会に向けた活動を随時発信する広報活動、公式ロゴマーク、公式マスコットキャラクターといった広報ツールの制作と各種ツールを使ったプロモーション活動を行うことで、開催地である横浜市の支援者・出展者を主な対象とした機運醸成や協力関係の構築を行う。また、同時期に集中している海外の博覧会とも連携することで国外での認知度向上を図り、公式参加国等の招請活動へもつなげる。

フェーズ２：コンテンツ認知拡大期（2024～2025 年度）

本博覧会開催の認知獲得に加え、来場促進を目的としたコミュニケーションを展開する。制作した公式ロゴマークや公式マスコットキャラクターを活用して各種イベントの開催又は参加や、会場でのコンテンツに重点を置いて情報発信を行うことで来場者への期待感を醸成し、前売券の販売につなげる。また、コミュニケーション活動の推進により、出展者及び支援者の主体的な参加を促すとともに開催機運を盛り上げていく。

フェーズ３：来場促進期（2026 年４月～12 月）

会場内コンテンツに関する具体的な情報を発信し、前売券の販売や来訪意向の向上を強化する時期である。開幕１年前のカウントダウンイベントの実施を皮切りに、様々なメディアを活用したプロモーションを強化し来場促進を加速化させる。また、出展者、支援者による情報発信と連携し、相乗効果による本博覧会への来訪意向の向上を図る。

フェーズ４：理解共感期（2027 年１～９月）

本博覧会開催直前期から終了までの期間とし、新規の来場者誘引と既来場者の再訪意欲を向上させる時期である。マス広告による来場促進は継続しつつ、メディアと連携し会場内の盛況な様子やコンテンツを公式 SNS や定例記者会見を通じリアルタイムで発信していく。また、コミュニケーション活動の成果として会場内で多様な共創の取組を発信する。

フェーズ５：レガシー発展期（2027 年 10 月～2029 年３月）

本博覧会の成果と参加者への感謝を広報する時期である。本博覧会の成果を世界の人々に発信するとともに、参加国を初め全ての参加者に感謝を伝える広報活動を行う。また、様々な媒体による記録の作成や、コミュニケーション活動により生まれたコミュニティや取組を継続しレガシーとして継承していく。

9.5　広報・プロモーション促進ツール等

①公式ロゴマーク

公式ロゴマークは、本博覧会の開催意義やテーマなどをもとに、本博覧会のシンボルとして制作する。制作後においては、主に本博覧会の存在や開催意義を浸透させる役割を担い、多様な参加者がロゴマークを介して、本博覧会への理解や共感を深め、参加意欲の向上へとつなげていく。またこれらの取組は本博覧会のアイデンティティ（存在価値）の定着を促し、ブランディング活動においても重要な役割を担うコミュニケーションツールの一つとなる。

②公式マスコットキャラクター

開催意義やテーマを体現し、幅広い層に対して本博覧会への認知度向上や、親しみの醸成の役割を担う公式マスコットキャラクターを制作する。制作後は、多様なイベントへの参加を通し、マスコットキャラクターをきっかけとした本博覧会への興味や共感を創出する。また、開催後に本博覧会のレガシーを発展させる活動として、会場跡地を中心に開催地である横浜市と連携を図りながら、グリーンシティの理念継承を推進していく際にも、公式マスコットキャラクターを活用していく。

③公式アンバサダー

本博覧会の「顔」として魅力を広く伝え、様々な広報・プロモーション活動に登場し、開催機運の醸成を図る。選定は、本博覧会の多様な特性に合わせ、様々な分野ごとに親和性がある著名な人物・団体から任命する。任命の順序については本博覧会の大規模な広報・プロモーション活動分野や時期、内容に合わせて検討する。

第 10 章　レガシー計画

第10章　　レガシー計画

10.1 テーマの継承

国際園芸博覧会の開催理念は、テーマの実現に向けた主催者、参加者による取組のプロセスの中で紡がれ、未来につながっていく。本博覧会の開催前～開催期間中～開催後を通した多様な主体の連携により「参加者自らが作った国際園芸博覧会」という意識を醸成し、意識変容・行動変容につなげる。

計画段階からレガシーの方向性を想定しながら、本博覧会のプロセスを進める。具体的には、以下の 10 の方向性を想定している。

①Society5.0 の実現や新たな価値の創出

本博覧会における多様な主体の参加を通じて、様々な技術やアイデアが連携・融合し、Society5.0 が実現した社会にふさわしい ICT や AI 等の技術を活用した、新たな価値が創出される。

出典：Shutterstock

②みどりの食料システム戦略の推進

本博覧会において、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立を実現する技術の展示等を通じ、博覧会開催後の技術開発や環境負荷低減の取組に繋ぎ、環境と調和した持続可能な食料システムの構築を目指す。

③観光立国・地方創生の推進

国内外における神奈川・横浜のプレゼンスが向上し、多くの人々が訪れる都市となる。全国的にも、花や緑を中心とした観光立国や地方創生が進み、各地で賑わいや活気が生まれる。

④グリーンシティや自然と共生する暮らしの展開

国際園芸博覧会で発信する「グリーンシティ」や「自然と共生する暮らし」の普及啓発と社会実装の実現に向け、本博覧会に参加した企業や関係機関が連携し、各地に展開する。

⑤将来のまちづくり

旧上瀬谷通信施設においては、本博覧会の開催を契機とし豊かな環境と共生した新たな活性化拠点を形成するなど、郊外部の新たな価値を創造し、都心臨海部と郊外部が両輪となった都市の未来につながるまちづくりが進む。

※

⑥多様な主体の連携の普及

本博覧会で展開する多様な主体の連携による成果が持続的に情報発信され、博覧会開催後も本博覧会に参画した市民団体などが連携し、国内外に向けて意識啓発活動を展開する。

※

⑦心豊かなライフスタイルの実現

本博覧会で提案する、自然とのつながりの大切さ、住居に近いエリアに目を向けた行動様式の在り方に共感した人が、新たなライフスタイルを実践する。花や緑の美しさや、自然と共存しながら営まれてきた日本の文化など、普遍的な価値の大切さに気づき、心豊かなライフスタイルの実現につなげる。

※

⑧花き園芸・造園・農の発展

花き園芸・造園・農の各産業はもとより、様々な分野の産業が本博覧会に積極的に参加・交流・連携することで、博覧会開催後にビジネスとして開花させ、花き園芸・造園・農分野の産業領域を拡大し新たな産業群を創出する。

出典：アマナイメージズ

⑨花き園芸文化の定着

大阪花の万博の開催後に定着したガーデニングのように、来場者や、本博覧会に関する情報発信に触れた方が、「花き園芸・造園・農等に関する文化」を一過性のブームではなく、持続的に生活に取り入れる。

※出典：Shutterstock

⑩人材教育・育成

　花き園芸・造園・農を担う国内外の人材の育成が重要視され、取組が実施されることで、知識・経験が受け継がれる。さらに、未来を担う子どもたちのこれらの産業に対する関心が高まる。

10.2 将来整備される公園におけるレガシーの展開

会場の一部は、将来横浜市により公園として整備される。本博覧会の理念・テーマ等を継承・発展・発信する拠点となり、『「みどり」で広がる暮らしの風景』をテーマに、多様な主体（利用者）の参画と連携により、自然と人をつなげ自然とともに生きる持続可能で多様なライフスタイルの醸成に寄与するとともに、人と人とがつながるコミュニティ形成の場として展開される。

本博覧会の会場計画と将来の公園計画を連携させ、博覧会開催前より様々な取組を展開し、博覧会でお披露目するとともに、博覧会開催後に継承していく。

①横浜の市民力の発展、多様なコミュニティの醸成

国際園芸博覧会の準備段階から、公園愛護会をはじめとした花・緑・農・水の各分野で培ってきた横浜市の市民力を発揮した庭園や花壇づくり等を進める。例えば球根ミックス花壇は、誰もが参加することができるとともに魅力的な花壇づくりができる手法であり、本博覧会に訪れる国内外の多様な人々とともに花壇づくりを行い、花と緑を通じた友好と平和の発信を行う。

博覧会開催後は開催期間中にコモンズ等で生まれた市民や企業等のつながりや取組が継承され、公園の多様な自然環境を活動のフィールドとして新たなコミュニティの醸成と活動の展開を図られる。本博覧会レガシーとして、持続可能なライフスタイルを実践・発信する場となるとともに、横浜市内で展開される活動の支援と人材育成の場となる。

②自然と共生する都市モデルの発信拠点(グリーンインフラ実装の展開)

自然環境が持つ多様な機能を生かすグリーンインフラにより、自然の持つ自立循環型のシステムを都市の中に取り込むことで、持続可能な都市モデルを本博覧会時に提示し、公園に継承されるとともに、グリーンインフラを国内外へ発信していく。また、公園ではその土地の持つ自然環境ポテンシャルが継続的に生かされ、人間活動によるエネルギーや資源の地域内循環が積極的に行われ、自然環境への負荷の低減や脱炭素や生物多様性の保全等が取り組まれる。さらには、グリーンインフラの維持管理等を通じたコミュニティ形成の場としても活用される。

③自然とともに生きるライフスタイルの提案

出典：Shutterstock

本博覧会での取組が継承され、周辺の市民の森や農などの結節点としての公園で、様々なライフスタイルに応じた「みどり」との関わり方が提案される。公園内は、サクラをはじめとした美しい花や緑で彩られるとともに、多種多様な植栽により、来園者が楽しみながら学び、緑と触れ合うことで心と体の健康を取り戻す場となる。さらに、樹林・農地・草地・水系のつながりによって人々が暮らしとともに育んできた里山文化を継承し、未来へつなげていくため、公園及びその周辺に広がる多様な「みどり」のつながりを意識し、現代・未来の生活に「みどり」を織り込むきっかけとなる多様な体験が一体的にできる場※が確保され、人々の健康で豊かな暮らしにつながっていく。

※子どもから大人まで参加できる野外活動や自然環境に関する学び（環境学習、食育、花育等）の場。例えば、人々が自身の身近な生活に農を取り入れる「菜園 ing（サイエニング）」や、森づくりやハイキングなどの森の活用、花を植えるなどの実践行動につなげられる場。

④花き園芸や農に関する文化、技術の継承発信の拠点

出典：第 33 回全国都市緑化
よこはまフェア公式記録

本博覧会での取組が継承され、園芸文化の技術等をコンペティションなどを通じて発信できる場となる。また、大学や企業、市民など多様な主体間のつながり、多様な人々の参加・交流を促し人材育成の場づくりが進められる。アマチュアからプロフェッショナルまで幅広く花き園芸・造園や農に関する技術や文化を学び、継承し、発信する拠点（生涯学習の場）として、花き園芸・造園や農のある暮らしの定着を目指す。

第 11 章　資金計画

第11章　　資金計画

本博覧会の費用は、「会場建設費」及び「運営費」に区分される。

会場建設費は 320 億円を見込み、国、地方公共団体、民間がそれぞれ３分の１ずつ負担する。

運営費は、360 億円を見込み、財源は、入場券売上、営業施設（飲食・物販事業者）からのロイヤリティ等を充てる。

単位:億円

収入	支出
国 地方公共団体 民間	会場建設費
計　320	計　320
入場料 営業権利金　ほか	運営費
計　360	計　360

【資金計画の概要】

第 12 章　推進計画

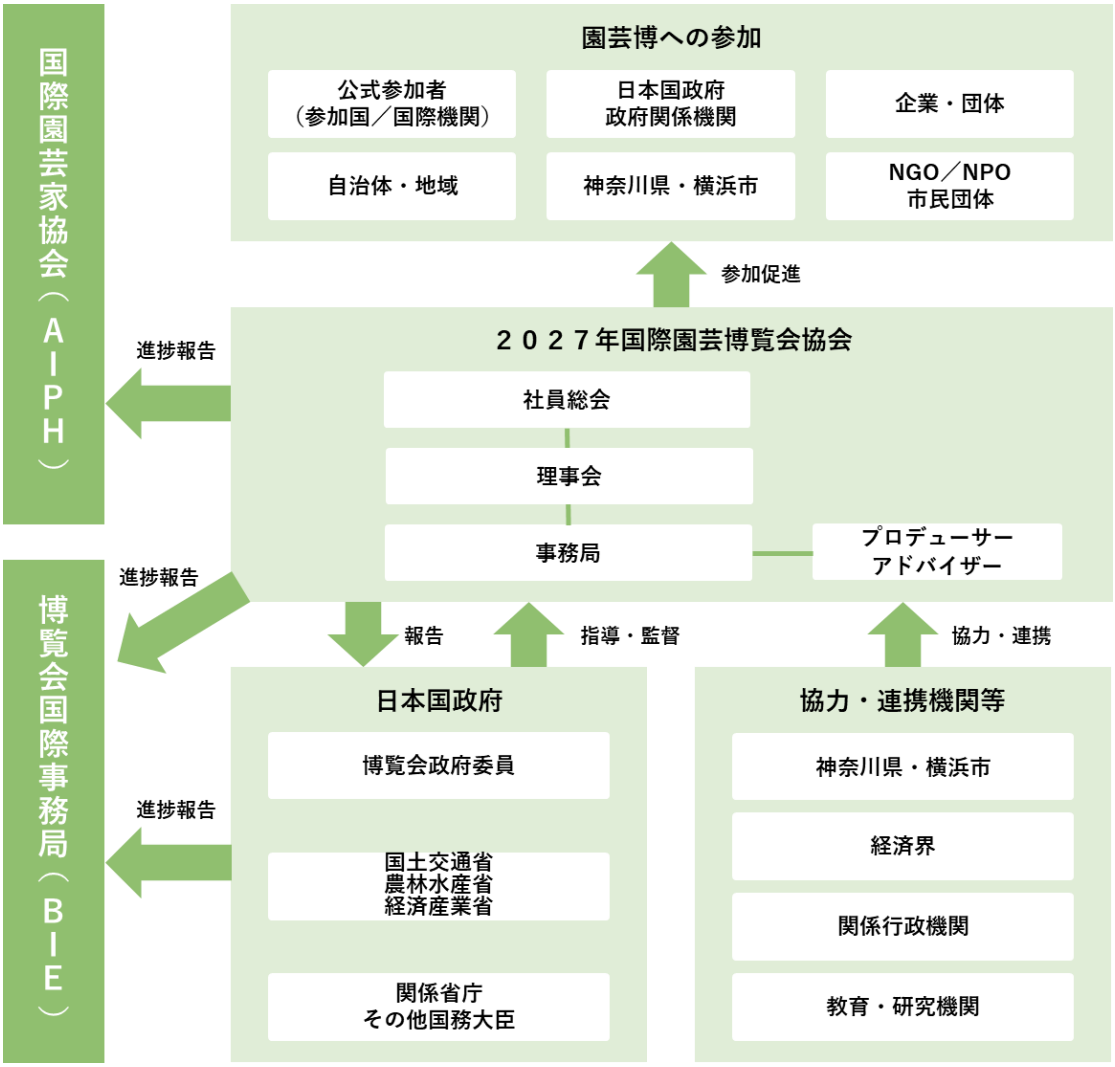
第12章　　推進計画

12.1 推進体制

本博覧会は、2019 年 9 月に開催された国際園芸家協会（AIPH）の年次総会において開催が承認された。さらに、2022 年 11 月に開催された博覧会国際事務局（BIE）総会において、国際博覧会条約に基づく国際博覧会として認定された。

主催者である本協会は、「令和九年に開催される国際園芸博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律」に基づき、政府により指定された。

国土交通省、農林水産省及び経済産業省の監督の下、関係機関、経済界等と連携し、事業の具現化に向けて段階的な体制の構築を目指す。



【推進体制】

12.2 リスク管理

国際園芸博覧会は、日本国内はもとより、世界各国から多くの参加者が集う大規模イベントである。このような大規模イベントの開催に当たっては、テロや自然災害、感染症など、予測し得ない様々なリスクが内在していることを十分に認識し、早期からリスクを洗い出し、計画段階から開催後まで、全ての参加者が安心して参加できる博覧会の運営に取り組む。

①想定されるリスクの抽出

本博覧会の開催において想定される事業リスクは、大小様々で内容も幅広く、これらに対して一律に対策を行うのではなく、特定したリスクの影響範囲や発生頻度、費用対効果等を考慮しながら、重要度を判断し、総合的な危機管理を目指していく。

項目	事象
社会リスク	風評被害、国際紛争、集団感染症、食中毒、テロ・犯罪　等
事業管理リスク	【開催前】 造成行為・建築工事遅延、調達・物流障害、参加招請不調、参加人材不足、チケット販売不振　等
	【開催期間中】 会場内混雑、交通混雑、式典運営不備、宿泊施設不足　等
	【開催後】 出展撤退遅延、移転先調整不備　等
自然災害リスク	大規模自然災害、猛暑、暴風雨、地盤沈下　等
情報管理リスク	情報漏洩、システム障害・故障、サイバー攻撃　等
財務リスク	スポンサー撤退、財務上の問題　等
事故・故障リスク	火災、停電、断水、設備不具合・故障　等
知的財産侵害のリスク	模倣品の流出　等

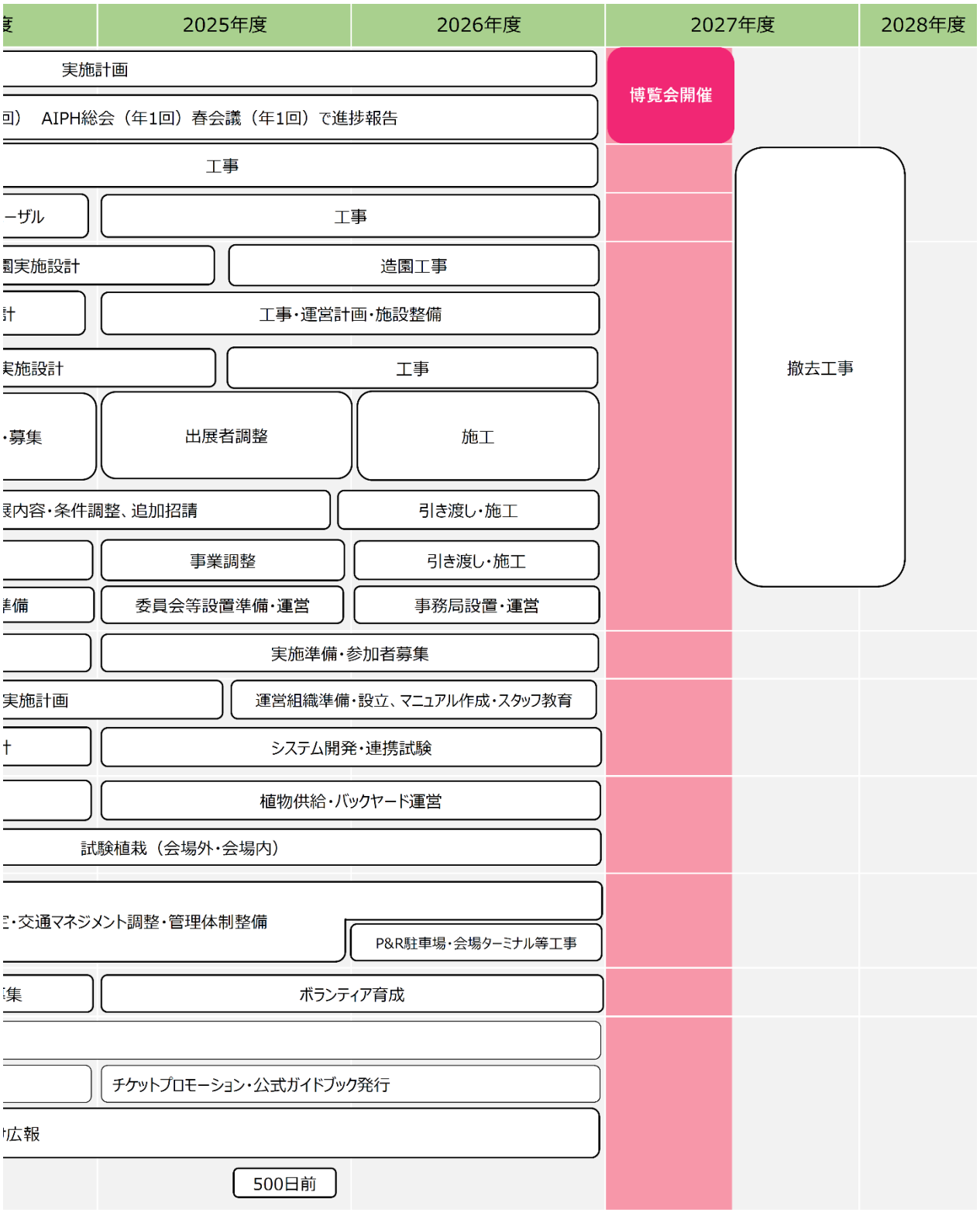
【本博覧会において想定されるリスク】

②リスク管理に向けた組織の在り方

リスク管理に当たっては、リスク全体を統括する統括機関と、本協会の組織構成をベースとし、事務局機関を兼ねた体制を計画する。また、神奈川県、横浜市をはじめとする関係自治体や政府等と密接な連携を図りながらリスク対策を講じる。

12.3 スケジュール

2022年度
2023年度
2024年度
全体事業計画
博覧会基本計画
国際関連調整
ＢＩＥ認定申請
BIE総会（年2回）
BIE執行委員会（年2回）
会場整備
土木・造園
基本設計
実施設計
実施設計・プロポ
建築施設
基本計画
基本設計
展示・出展
主催者展示
庭園基本計画
庭園
展示基本計画・基本設計
展示実施設計
政府出展
基本設計
参加者出展
（自治体,企業等）
展示・出展企画構想
出展要項作成
出展参加要請
国際出展
招請計画
招請活動
出展
Village
基礎検討
参加要請・事業者募集
コンペティション
基本計画
実施計画
委員会設置準
行催事
基本計画
実施計画
運営管理
基礎検討
基本計画
情報活用（ＩＣＴ）
基礎検討
システム要件整理
システム設計
植物調達・監理
植物供給協議会準備・設立
調達品目調整・生産者調整
試験植栽場調整・準備
輸送対策
輸送計画
運行計画策定
市・県民参加
ボランティア検討
ボランティア募
広報・機運醸成
機運醸成プログラム
応援団募集・共創プログラム・教育プログラム実施
ロゴマーク・略称制作・地元イベント
アンバサダー・公式キャラクター・公式ソング制作、PRキャラバン
広報ツールを活用した機運醸成（Webサイト、SNS、ロゴマーク、マスコット、グッズ等）・メディア向け
1500日前
1000日前



※本スケジュールは 2023 年 1 月時点の予定であり、今後の検討により変更する場合がある。

2023年1月　公益社団法人２０２７年国際園芸博覧会協会